



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 8 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 君和田 和子 TEL : (03) 6889-2290
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

(百万円未満切捨)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,544,219	129.5	271,065	335.1	153,423	458.1	28,815	49.9
18 年 3 月期	1,108,665	32.5	62,299	-	27,492	-	57,550	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	27.31	26.62	11.0	5.0	10.7
18 年 3 月期	54.36	50.71	27.4	1.6	5.6

(参考) 持分法投資利益 19 年 3 月期 2,130 百万円 18 年 3 月期 9,521 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	4,310,852	716,237	6.6	268.02
18 年 3 月期	1,808,398	347,263	13.4	229.88

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 282,949 百万円 18 年 3 月期 242,767 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	311,201	2,097,937	1,718,384	377,520
18 年 3 月期	57,806	27,852	30,078	446,694

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)						
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	2.50	2.50	2,637	4.6	1.3
19 年 3 月期	-	2.50	2.50	2,639	9.2	1.0
20 年 3 月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成 20 年 3 月期の連結業績予想につきましては、主たる事業である通信事業、とりわけ移動体通信事業において、前例のない販売手法や料金施策等を導入したため、予想が困難です。したがって、連結業績予想につきましては、合理的に見積もり可能となった段階で速やかに公表することとします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

[新規 1 社(社名ソフトバンクモバイル㈱)
 除外 2 社(社名ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱)]
 (注) 詳細は、18 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

[(注) 詳細は、31 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	1,055,862,978 株
	18年3月期	1,055,231,478 株
期末自己株式数	19年3月期	158,611 株
	18年3月期	149,391 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、53 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	-	-	8,481	-	30,766	-	3,305	-
18年3月期	-	-	7,841	-	12,713	-	10,681	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	3.13	-
18年3月期	10.13	10.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,347,019	372,810	27.4	350.15
18年3月期	1,175,847	374,432	31.6	351.89

(参考) 自己資本 19年3月期 369,660 百万円 18年3月期 371,282 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績全般

当社グループは、平成18年4月にボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)を買収し、携帯電話事業への参入を果たしました。契約数の増加およびシェア拡大のため、「3G 携帯電話ネットワークの充実」「3G 携帯電話ラインアップの充実」「携帯コンテンツの拡充」「営業体制の充実」の4項目を重点課題として掲げ、その実現に取り組んできました。さらに、携帯電話端末の割賦販売の導入や料金サービス体系の刷新等、平成18年10月の携帯電話番号ポータビリティの開始に対応する施策を導入しました。その結果、当期における新規契約から解約を差し引いた純増数は69万8,600件となり、顧客基盤が拡大しました。

また、ボーダフォン㈱の買収が当社グループの収益拡大に大きく寄与し、当期の売上高は2,544,219百万円、営業利益は271,065百万円、経常利益は153,423百万円、当期純利益は28,815百万円となり、売上高、営業利益および経常利益は創業以来最高の水準を達成しました。

(売上高)

当期の売上高は2,544,219百万円となり、前期比1,435,553百万円(129%)の増加となりました。平成18年4月に買収完了したボーダフォン㈱については、同年4月末より連結を開始し、同年5月より損益を反映しています。その結果、当期より新設した移動体通信事業では1,442,040百万円を計上しました。また、インターネット・カルチャー事業では、広告収入や「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」におけるテナント料および手数料収入等が好調に推移した結果、38,092百万円(24%)増加の194,212百万円となりました。このほか、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業も堅調に推移しています。

(営業利益)

営業利益は271,065百万円となり、前期比208,766百万円(335%)の増加となりました。当期より新設した移動体通信事業では、155,743百万円の営業利益を計上しました。ブロードバンド・インフラ事業では、6,137百万円(30%)増加の26,809百万円となりました。インターネット・カルチャー事業では、22,353百万円(30%)増加の96,544百万円となりました。固定通信事業では、ソフトバンクテレコム㈱が提供する直収型固定電話サービス「おとくライン」事業の営業戦略の変更に伴い費用を圧縮した結果、営業損失は前期25,158百万円から2,965百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は153,423百万円となり、前期比125,931百万円(458%)の増加となりました。営業利益が大幅に増加した一方で、主にボーダフォン㈱の買収に係るブリッジローンおよびそのリファイナンスにより、支払利息を52,516百万円増加の79,521百万円、借入関連手数料を28,715百万円、それぞれ計上しました。

(当期純利益)

当期純利益は 28,815 百万円となり、前期比 28,735 百万円 (50%) の減少となりました。特別利益を 96,282 百万円計上する一方で、特別損失を 41,132 百万円計上しました。特別利益の主な内訳は、SBIホールディングス(株)の全株式売却と、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等による投資有価証券売却益 84,106 百万円です。特別損失の主な内訳は、当社 2011 年満期ユーロ建普通社債の買入消却およびソフトバンクモバイル(株)普通社債の信託型デット・アサンプションの実施により、社債償還損を 10,429 百万円計上したほか、固定資産除却損を 7,695 百万円、投資有価証券評価損を 5,351 百万円、投資有価証券売却損を 4,254 百万円、それぞれ計上したことが主な要因です。なお、法人税、住民税及び事業税を 48,726 百万円、法人税等調整額を 93,676 百万円、少数株主利益を 37,355 百万円、それぞれ計上しました。

当期の事業の種類別セグメント分析

【移動体通信事業】

売上高は 1,442,040 百万円、営業利益は 155,743 百万円となりました。当期より新設した当セグメントには、主にソフトバンクモバイル(株)の平成 18 年 5 月以降の業績が反映されています。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位: 百万円)

	平成 18 年 3 月期				平成 19 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高					232,467	351,991	430,328	427,252
営業利益	当期より新設				27,293	29,341	56,906	42,202

(契約数の状況)

当期末におけるソフトバンクモバイル(株)の全契約数は、前期末から 69 万 8,600 件増加して累計で 1,590 万 8,500 件となり、シェアは 16.4% となりました。新規契約から解約を差し引いた月間の純増数は、平成 19 年 1 月から 3 月まで 3 ヶ月連続で 10 万件を超え、当第 4 四半期において 41 万 2,000 件増加しました。また、3G 携帯電話の契約数は、前期末から 462 万 2,500 件増加して累計で 766 万 100 件となり、全契約数に占める割合は 48.2% へ上昇しました。なお、平成 19 年 4 月末時点の集計で、その割合が 50% を超えました。

(解約率および買換率)

当期における解約率は 1.50% となり、前期の 1.59% から 0.09 ポイント低下しました。携帯電話番号ポータビリティの開始等により一時的に解約率が上昇しましたが、前期を下回る結果となりました。また、当期における買換率は 2.61% となり、3G 携帯電話のラインアップの充実等により買換数が増加し、前期と比較して 0.15 ポイント上昇しました。

(顧客獲得手数料平均単価および ARPU)

ソフトバンクモバイル(株)は、携帯電話端末の新しい販売方式を平成 18 年 9 月より導入しました。販売奨励金により端末の販売価格を引き下げる従来の販売方式では、販売奨励金の回収を考慮した料金設定となっていました。そのため、1 台の端末を長期間にわたって利用するユーザーが、短期間で

解約または端末を買い換えるユーザーよりも多く負担する仕組みとなっていました。この新しい販売方式では、新スーパーボーナス用販売価格で端末を購入したユーザーに、端末の代金を分割払い（「一括払い」も可能）で負担していただきます。一方で、新スーパーボーナス特別割引により、同社が提供する電気通信役務の対価である月額基本使用料や通話料等から一定額を割り引いて、ユーザーの実質負担を軽減します。

この販売方式の導入により、第 2 四半期以前は 4 万円台で推移していた顧客獲得手数料平均単価が、第 3 四半期以降は 2 万円台となり、大幅に減少しました。

また、新スーパーボーナス用販売価格で端末を購入して「新スーパーボーナス」に加入したユーザーに、基本使用料や「パケットし放題」の定額料が最大 2 ヶ月無料になる特典サービスを、平成 19 年 1 月 16 日から 4 月 15 日まで実施しました。これらの無料キャンペーンや新スーパーボーナス特別割引の影響、営業日数が少ないといった季節的な要因により、当第 4 四半期の総合 ARPU^(注1)は 5,210 円となり、第 3 四半期から 350 円減少しました。一方でデータ ARPU は 1,380 円となり、3G 携帯電話の契約数の増加等により第 3 四半期から 50 円増加しました。

割賦販売および特別割引の導入により、ソフトバンクモバイル㈱は携帯電話端末の販売奨励金減少による顧客獲得・維持手数料が低減する代わりに、ARPU の減少を認識することとなりますが、端末利用期間の長期化と解約率の低下が期待できるものと考えています。さらに、3G 携帯電話の契約数の比率を高め、魅力的なコンテンツ・サービスを提供することにより、データ ARPU の増加を図っていきます。

(注) 1 . Average Revenue Per User : 加入者 1 人当たりの平均収入

ソフトバンクモバイル㈱では、当期の重点課題として「3G 携帯電話ネットワークの充実」「3G 携帯電話ラインアップの充実」「携帯コンテンツの拡充」「営業体制の充実」の 4 項目に取り組んでまいりました。

(3G 携帯電話ネットワークの充実)

当期末における 3G 携帯電話の基地局数は 2 万 9,404 局となり、当期中に約 8,200 局を増設しました。なお、基地局数については 4 万 6,000 局の開局を当面の目標としており、達成時期は平成 19 年度上半期中となる見込みです。

(3G 携帯電話ラインアップの充実)

当期中に合計 35 機種・159 色（うち 3G 携帯電話 32 機種・152 色）の携帯電話を発売しました。合計 19 機種・49 色（うち 3G 携帯電話 11 機種・30 色）であった前期と比較して、3G 携帯電話のラインアップを大幅に充実させました。

(携帯コンテンツの拡充)

「Y!」ボタンを押すだけで「Yahoo! JAPAN」の様々なコンテンツを楽しむことができるポータルサイト「Yahoo!ケータイ」を、平成 18 年 10 月より開始しました。また、小学生を対象とした、安心して楽しめるコンテンツのみを提供するポータルサービス「Yahoo!きっず」を、平成 19 年 2 月より開始しました。引き続きヤフー㈱との関係を強化するとともに、コンテンツプロバイダーと協業して、携帯コンテンツの拡充に取り組んでいきます。

(営業体制の充実)

営業体制の充実を図るため、ソフトバンクショップの展開を拡大しました。その結果、当期末における全国のソフトバンクショップ数は 2,075 店となり、前期末から 217 店増加しました。

平成 18 年 10 月より、新しい料金プランおよび定額・割引サービスを導入し、料金サービス体系を刷新しました。また、月額基本使用料 980 円(税込)で、午前 1 時から午後 9 時まではソフトバンク携帯電話へ通話し放題、それ以外の通話は一律 21 円(税込)/30 秒の料金プラン「ホワイトプラン」を、平成 19 年 1 月より導入しました。さらに高額利用者向けに、月額定額料 980 円(税込)で国内通話料が半額の 10.5 円(税込)/30 秒となるホワイトプラン専用割引サービス「Wホワイト」を、3 月より導入しました。なお、「ホワイトプラン」の申し込み件数は当期末に 300 万件を超え、契約数増加の原動力となっています。

【ブロードバンド・インフラ事業】

売上高は前期比 4,224 百万円(2%)減少の 264,227 百万円となりました。営業利益は前期比 6,137 百万円(30%)増加し、26,809 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期				平成 19 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	61,205	64,439	71,543	71,262	63,322	65,728	67,266	67,910
営業利益 (損失)	4,494	3,483	9,361	12,321	5,479	6,189	7,747	7,393

(ADSL 事業)

当期末における「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、前期末から約 12 万回線増加して 516 万回線となりました。新規顧客の獲得については、引き続き家電量販店を中心に行っており、今後はソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービス契約者への「Yahoo! BB ADSL」等のクロスセルによるシナジーと、さらなる経営効率化による利益拡大を追求していきます。

(FTTH 事業)

FTTH 接続サービスについては、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な体制を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としており、FTTH 事業の損益は改善傾向にあります。また、ADSL に続く新技術として FTTR^(注2) 接続サービスの商用化に向けた試験サービスや、高速 PLC^(注3) サービス等の研究開発を継続しています。

(注) 2. Fiber To The Remote terminal : NTT 局舎からユーザーの建物の直近までは FTTH (Fiber To The Home) と同様に光ファイバーで伝送し、電柱等に設置した伝送装置を介してユーザーまでの区間は ADSL と同様にメタル線を利用して伝送する方式

3. Power Line Communication : 電力線を通信回線として利用する通信

(モデムレンタル事業の売却による影響)

平成 17 年 12 月に B B テクノロジー(株) (現ソフトバンク B B(株)) がモデムレンタル事業を売却したため、前期と比較してモデムレンタル収入等が減少している一方、B B モデムレンタル(有)と業務委託契約を結ぶことにより、サービシング手数料、インセンティブ手数料、ロイヤルティ手数料等の

収入が発生しています。当期においては、BBモデムレンタル(有)からのインセンティブ手数料等が減少したため、前期と比較して売上高が減少していますが、ADSL 事業の業績は引き続き堅調に推移しており、ブロードバンド・インフラ事業全体で増益となっています。

【固定通信事業】

売上高は前期比 19,896 百万円(6%)増加の 374,129 百万円となりました。営業損失は前期 25,158 百万円から 2,965 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期				平成 19 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	88,604	83,300	90,256	92,071	88,673	93,276	93,712	98,466
営業利益 (損失)	14,089	12,209	1,787	2,928	1,212	916	2,603	656

ソフトバンクテレコム㈱は、直収型固定電話サービス「おとくライン」を音声サービスの主軸に据え、同事業の法人向け直接営業に引き続き注力しています。当期末における「おとくライン」の累積接続回線数は、前期末から約 38 万回線増加して 122 万回線となりました。同事業は、前下半期より代理店管理業務等を日本テレコムインボイス㈱に移管したことから収益性が改善傾向にあります。

今後は、法人向けの「おとくライン」とデータサービス、ソフトバンクモバイル㈱のサービスを活用したモバイルソリューションを中心に、法人向けの事業に特化していくとともに、ソフトバンクグループ通信 3 社のシナジーを追求することにより、経営の効率化とコスト削減に取り組んでいきます。

【インターネット・カルチャー事業】

売上高は前期比 38,092 百万円(24%)増加の 194,212 百万円となりました。営業利益は前期比 22,353 百万円(30%)増加し、96,544 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期				平成 19 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	34,635	36,896	42,214	42,374	44,642	46,676	50,049	52,842
営業利益	16,469	17,167	19,256	21,297	21,630	22,712	25,011	27,189

ヤフー㈱では、高度なフラッシュ技術を用いるメガバナーやターゲティング型広告等、広告主のニーズに合わせた商品の販売に注力したほか、スポンサーサイトによる売上も好調に推移し、インターネット広告の売上が増加しました。広告以外の法人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」においてより多くのストア獲得に努めた結果、当期末におけるストア数は合計で 2 万 7,044 店舗となりました。個人向け事業では、「Yahoo!オークション」において Yahoo! JAPAN ID のみで入札が可能となるキャンペーンを第 3 四半期より開始した結果、「Yahoo!オークション」を初めて利用する新規入札者数が大幅に増加しました。また、「Yahoo!オークション」の落札システム手数料を引き上げたことが大きく寄与し、システム手数料収入が増加しました。

【イーコマース事業】

売上高は前期比 11,704 百万円(4%)減少の 271,570 百万円となりました。営業利益は前期比 1,820 百万円(37%)増加し、6,680 百万円となりました。

当期より、ソフトウェア取引については「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 17 号 平成 18 年 3 月 30 日)を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である 1,244 百万円を売上高として計上しました。これにより、従来の方法と比較して、売上高および売上原価がそれぞれ 34,160 百万円減少しました。

(当セグメントの四半期業績推移)

(単位:百万円)

	平成 18 年 3 月期				平成 19 年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	60,469	67,688	71,456	83,661	59,142	65,037	65,369	82,021
営業利益	726	817	1,473	1,843	1,461	1,399	2,010	1,809

ソフトバンク B B ㈱の流通事業においては、法人向け事業では営業体制を強化した効果により、PC サーバーや周辺機器等のハードウェアの販売が伸び、収益が拡大しました。また、家電量販店向け事業では、セキュリティー関連商品を中心にソフトウェアの販売が伸びたほか、EC 事業者向けの卸事業も堅調に推移しています。

同社の流通事業では、当期より「コマース&サービス事業」への転換を戦略に掲げています。その一環として、平成 18 年 4 月に個人向け SaaS^(注4)事業部門を独立させ、B B ソフトサービス㈱として本格開始し、順調に業績を伸ばしています。また、法人向けにソフトバンク携帯電話の販売も開始し、今後はソフトバンクグループ各社のシナジーを發揮しながら、サービス事業をより一層強化していきます。

(注) 4 . Software as a Service : アプリケーションソフトウェア等を買取りではなく、事業者側のサーバーにあるものを従量制で利用できるサービス

【その他の事業】

その他の事業には、放送メディア事業(主にクラビット㈱)、テクノロジー・サービス事業(主にソフトバンク・テクノロジー㈱)、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンク クリエイティブ㈱、アイティメディア㈱)、その他(主に TV バンク㈱、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

次期の見通し

当社グループの主たる事業である通信事業、とりわけ移動体通信事業において、携帯電話端末の割賦販売を導入したほか、ユーザーのあらゆるニーズに対応するべく各種料金施策等を導入しました。これらの販売手法および料金施策には当業界において前例のないものが含まれ、また、ユーザーの動向を推測しづらいものもあるため、業績予想が困難な状況にあります。

当社としては、株主および投資家の皆様に対する積極的な情報開示を一層推し進めるため、連結業績予想について、合理的に見積もり可能となった時点で公表することとします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(ボーダフォン㈱の買収が貸借対照表に与える影響)

平成18年4月末より、ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)が連結対象となったことに伴う当期末の貸借対照表への影響として、流動資産が677,817百万円、固定資産が2,000,516百万円(うち、のれんが981,410百万円)、流動負債が480,452百万円、固定負債が1,562,942百万円、それぞれ増加しました。また、Vodafone International Holdings B.V.のBBモバイル㈱優先株式引受により、少数株主持分が300,000百万円増加しました。

なお、当期末に、ソフトバンクモバイル㈱が繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収見込額を見直したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号平成19年3月29日改正)に基づき、取得時に遡及してのれんの額を100,539百万円減額修正しています。

また、固定負債には、事業証券化により調達した1,355,091百万円と、Vodafone Overseas Finance Limited^(注)から劣後ローンにより調達した84,596百万円が含まれます。今後、収益性の向上に努め、計画的に返済していく予定です。

(注)平成18年12月1日付で、貸主がVodafone International Holdings B.V.から変更

(資産の状況)

流動資産は、前期末比502,303百万円増加の1,247,433百万円となりました。主にソフトバンクモバイル㈱が連結対象となったことに伴い、受取手形及び売掛金が395,051百万円、短期繰延税金資産が94,887百万円、携帯電話端末等の棚卸資産が26,300百万円、それぞれ増加したほか、未収入金や前払費用が増加した結果、その他流動資産が71,000百万円増加しました。その一方で、現金及び預金が68,640百万円減少しました。

なお、当期において、受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、携帯電話端末の割賦販売が第3四半期以降に本格化したことによる顧客向けの売掛金と、携帯電話端末の販売台数の増加による販売代理店向けの売掛金がそれぞれ増加したためです。

有形固定資産は、前期末比611,246百万円増加の1,029,852百万円となりました。主にソフトバンクモバイル㈱が連結対象となったことに伴い、基地局・交換設備等の通信機械設備が499,814百万円、ネットワークセンター等の建物及び構築物が32,140百万円、それぞれ増加したほか、建設仮勘定が43,901百万円増加しました。

無形固定資産は、前期末比1,177,424百万円増加の1,279,710百万円となりました。主にソフトバンクモバイル㈱が連結対象となったことに伴い、のれんが987,348百万円、ソフトウエアが166,943百万円、それぞれ増加しました。

投資その他の資産は、前期末比208,294百万円増加の749,677百万円となりました。主にソフトバンクモバイル㈱が連結対象となったことに伴い、長期繰延税金資産が132,744百万円、長期前払費用を含むその他投資が52,636百万円、それぞれ増加しました。

(負債の状況)

流動負債は、前期末比 556,000 百万円増加の 1,142,903 百万円となりました。主にソフトバンクモバイル㈱が連結対象となったことに伴い、未払金及び未払費用が 301,438 百万円、支払手形及び買掛金が 134,734 百万円、それぞれ増加しました。このほか、当社の預り担保金が 50,000 百万円増加しました。なお、当社グループにおいて支払手形による決済はありません。

固定負債は、前期末比 1,577,480 百万円増加の 2,451,712 百万円となりました。主にボーダフォン㈱の買収に係るファイナンスにより、長期借入金が増加しました。また、ソフトバンクモバイル㈱が新規設備投資の一部をリースで行ったことに伴い、リース債務を 74,964 百万円、さらに、同社が連結対象となったことに伴い、ポイントサービス引当金を 43,787 百万円、それぞれ計上しました。

(純資産の状況)

純資産は、前期末比 368,973 百万円増加の 716,237 百万円となりました。当期純利益の計上により、利益剰余金が 26,289 百万円増加したほか、主に Vodafone International Holdings B.V. による B B モバイル㈱の優先株式引受により、少数株主持分が 328,760 百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ 311,201 百万円、1,718,384 百万円のプラスとなりました。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,097,937 百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 69,173 百万円減少の 377,520 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、311,201 百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益を 208,573 百万円計上し、非資金項目として減価償却費(のれん償却額を除く)を 189,092 百万円、のれん償却額を 53,595 百万円、それぞれ計上しました。また、調整項目として、税金等調整前当期純利益に含まれる有価証券等売却損益 79,885 百万円を減算する一方で、支払利息 79,521 百万円を加算しました。このほか、売上債権が 225,489 百万円増加し、仕入債務が 91,184 百万円増加しました。なお、利息を 62,081 百万円、ヤフー㈱等で法人税等 45,964 百万円を支払いました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,097,937 百万円のマイナスとなりました。主にボーダフォン㈱の買収に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を 1,844,849 百万円計上しました。また、主に通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得による支出を 297,764 百万円計上しました。このほか、投資有価証券等の取得による支出を 114,022 百万円計上した一方、SBIホールディングス㈱の全株式売却や㈱サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等により、投資有価証券等の売却による収入を 168,354 百万円計上しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,718,384 百万円のプラスとなりました。主にボーダフォン(株)の買収に係る資金調達として、長期借入による収入を 1,586,970 百万円計上したほか、主に Vodafone International Holdings B.V.を割当先とした B B モバイル(株)の優先株式発行により、少数株主に対する株式の発行による収入を 300,378 百万円計上しました。その他、社債の発行による収入を 72,558 百万円、社債の償還による支出を 205,334 百万円、長期借入金の返済による支出を 98,151 百万円、新規取得設備のリース化による収入を 65,818 百万円、それぞれ計上しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月期 (第 25 期)	平成 18 年 3 月期 (第 26 期)	平成 19 年 3 月期 (第 27 期)
自己資本比率	10.4%	13.4%	6.6%
時価ベースの自己資本比率	91.1%	201.3%	74.2%
債務償還年数	-	15.6 年	7.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.1	3.9

(注)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しています。

自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの自己資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
債務償還年数	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いています。
- 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(参考)

移動体通信事業を除いた当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりです。

	平成 19 年 3 月期 (第 27 期)
債務償還年数	9.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、経営基盤の強化と中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。当期配当金は、前期と同額の1株当たり2円50銭とする案としました。なお、次期以降の配当については、現段階では未定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、下記以外の要因によって重大な影響が引き起こされる可能性もあります。以下、当社グループの事業等に関するリスクについては、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。

経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループの事業領域は、移動体通信市場、ブロードバンドサービス関連市場、固定通信市場およびIT関連流通市場等の多岐にわたっており、当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの市場動向等に依存しています。

とりわけ通信業界における規制緩和により新規参入が容易になったこともあり、日本のブロードバンド通信、固定通信、移動体通信それぞれの市場における競争は非常に激しくなっています。その結果、日本におけるブロードバンドサービスの利用料は世界で最も低い水準にあり、固定通信および移動体通信においてもそれぞれ競争が進んでおり、各市場においては今後も価格競争が続く可能性があります。また、当社グループの競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度等において、当社グループより優れている場合もあり、これらの結果、当社グループの市場での競争力が低下する可能性もあります。

【移動体通信事業】

移動体通信事業においては、携帯電話番号ポータビリティの開始に合わせて、携帯電話事業者各社が商品・サービス開発を強化し、事業者間の競争が激化しました。また、新規事業者の参入等により市場環境が変化することも予想されます。その結果、当社グループが計画どおり顧客を獲得・維持できず、ARPUの減少や顧客獲得・維持費用の増加等により、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ソフトバンクモバイル㈱が平成18年以降に導入した新料金プランおよび割引・定額サービスがARPUの減少要因となり、収益性が悪化する可能性があります。このほか、顧客の増加が当社グループの計画を上回る場合、通信ネットワークの増強に係る設備投資が増加し、キャッシュ・フローや収益性の一時的な悪化を招く可能性があります。

【ブロードバンド・インフラ事業】

ブロードバンド・インフラ事業においては、FTTH接続サービスをはじめとする他社のブロードバンドサービスが予想以上に広く普及し、当社グループのADSL接続サービスの解約率が上昇した場合や、日本のブロードバンドサービスの普及率が飽和状態に近づいた場合には、当該事業の成長が大きく制約される可能性があります。また、市場動向次第では顧客獲得費用の増加やARPUの減少により、収益性が悪化する可能性があります。

【固定通信事業】

固定通信事業においては、携帯電話やIP電話等の普及の影響により、個人向けの固定電話市場を中心に市場規模が縮小する一方で、法人市場では競争の激化が見受けられます。そのため、ソフト

バンクテレコム㈱が提供する固定通信サービスにおいては、収益性が悪化する可能性があります。

【イーコマース事業】

イーコマース事業では、法人向けおよび量販店向けのセキュリティー関連ソフトウェアやパソコン周辺機器等の卸販売が堅調ですが、当社グループが取り扱う商品の流通形態の変化や消費者嗜好の急速な変化等により、当社グループが市場環境の変化に対応できない場合、当該事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

【インターネット・カルチャー事業】

インターネット・カルチャー事業では、ヤフー㈱等が行う広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告に係る支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が浅く、米国等日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

技術革新に係るリスク

当社グループが事業を展開する通信およびIT業界においては、通信ネットワークや通信システムの技術分野を含め業界全体で急速に技術および規格等が変化しており、当社グループにおいてもこれらの変化に柔軟に対応していく必要があります。

しかしながら、何らかの事由により、当社グループにおいて適切に対応できない場合、当該サービスの陳腐化および競争力の低下等に伴い、当社グループの優位性を失うおそれがあります。また、対応できる場合であっても、既存設備の改良または新たな導入等により費用負担の増加が発生する可能性があります。これらの動向および対応によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

他社経営資源等への依存に係るリスク

当社グループは、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業を展開するうえで、東日本電信電話㈱および西日本電信電話㈱(以下、NTT東西)が保有するダークファイバー、ドライカップパー等の通信設備を利用し、また、NTT東西の局舎内への通信機器の設置等、当社グループのネットワーク構築のためにNTT東西の設備の一部を利用しています。NTT東西のダークファイバーおよびドライカップパーは電気通信事業法上、指定電気通信設備として開放が義務づけられているため、現時点において当社グループの事業展開に支障が生じる可能性は低いものと認識しています。しかしながら、今後何らかの事由により、当該ネットワーク設備の継続使用が困難となった場合や使用料の引き上げが行われた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」や移動体通信事業におけるポータルサイト「Yahoo!ケータイ」等で、米国Yahoo Inc.の「Yahoo!」ブランドを使用しています。現在同社との関係は良好ですが、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。

為替、金利、株式市場に係るリスク

当社グループが保有する上場（投資）有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の動向に依存し、また、通信機器類の輸入等は為替市場の動向に影響を受けます。

当期末における当社グループの連結有利子負債は2,394,403百万円であり、当期の支払利息は79,521百万円でした。

有利子負債の額が多く、多額の外貨建て資産・負債を保有する当社グループにおいては、金利上昇リスクおよび為替変動リスクを重要なリスクととらえています。当社グループでは、金利上昇リスクに対しては長期固定化等により、また、為替変動リスクに対しては主要な外貨建て資産・負債についての為替ヘッジにより、リスクを最小化するべく取り組んでいます。しかしながら、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社グループの投資の大部分は日本や米国等のインターネット関連企業株式で構成されており、当社グループのキャッシュ・フローの源泉の一つとなっています。これらの株価は変動が激しく、資産価値の下落が当社グループの事業のための資金調達能力に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当期末におけるその他有価証券評価差額金は122,619百万円、上場・公開している連結子会社・持分法適用関連会社株式の当社グループの持分の時価合計は1,065,858百万円、連結上の簿価合計は96,385百万円、含み益（当社グループの持分の時価合計と連結上の簿価合計との差額）は969,473百万円でした。

M&A、事業提携を伴う出資等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、M&Aや事業提携を行う場合において、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを把握するように努めています。しかしながら、買収後に予期せぬ債務が発生する可能性を否定できないほか、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じる可能性もあります。このほか、当該企業の顧客基盤や主要な従業員の流出等により、当初見込んだシナジーが期待できない可能性があります。これらの影響により、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待どおりに事業を展開できなくなる可能性があります。

法的規制等に係るリスク

【通信事業に係る法的規制】

当社グループが行う通信事業は、電気通信事業法および電波法等による規制の適用を受けており、これらが改正、あるいは新規の法令・規制が施行された場合、当社グループは期待どおりに事業を展開できない可能性があります。また、いわゆるSIMロック^(注1)や販売奨励金の是非、MVNO^(注2)の展開等、今後の移動体通信におけるビジネスモデルのあり方を検討する、総務省主催の「モバイルビジネス研究会」や各種検討会が開催されています。それらの検討結果に基づく今後の政策が、当社グループの通信事業の展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1. 他事業者の携帯電話番号等を記録したICチップカード(SIMカード)による携帯電話端末の利用を制限すること
 2. Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体通信事業者。他事業者から移動体通信ネットワークを借りて通信サービスを提供する事業者

【知的財産権に係る法的規制】

当社グループは、「Yahoo!動画」事業および「BBTV」事業等の映像配信事業において取り扱う映像コンテンツについて、知的財産権を含む第三者が保有する権利を侵害しないよう努めています。しかしながら、当社グループの何らかの行為が知的財産権保有者の権利を侵害した場合、映像コンテンツの使用差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

また、知的財産権については、多数の企業がブロードバンドサービスを含むインターネット技術やビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは特許侵害による損害賠償請求等を第三者から受ける潜在的な可能性があるとともに、将来的にはコンテンツの提供や技術の利用において、当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。

このほか、今後著作権法等の知的財産権に係る法令・規則等が改正された場合、当社グループは期待どおりに事業を展開できない可能性があります。

【個人情報保護に係る法的規制】

当社グループでは、個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報の取り扱い方法や個人情報データベースへのアクセスの制限等、個人情報流出の防止策を実施しています。とりわけ電気通信事業者においては、総務省が定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(平成16年8月31日総務省告示第695号)を遵守して個人情報を適切に管理しています。しかしながら、当社グループが上記防止策を実施しているにもかかわらず、当社グループからの個人情報流出を完全に防止できない可能性があり、その結果として当社グループの信用が低下し、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに係るリスク

当社グループの事業は多岐にわたるため、通信事業における電気通信事業法および電波法、携帯電話不正利用防止法をはじめ、個人情報保護法、金融商品取引法、独占禁止法、景品表示法、条例等を遵守する必要があります。当社グループでは「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」の策定等、コンプライアンス体制に向けた取り組みを継続しています。しかしながら、このような取り組みにもかかわらずコンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

システム障害に係るリスク

当社グループは、総合通信サービスを提供するために、携帯電話、固定電話、ADSL、FTTH等の通信ネットワークを構築しています。これらの通信ネットワークのシステム障害の発生を防止し、安定したサービスを提供するため、内部管理上の最大の注意を払っていますが、人為的ミスによりシステム障害が発生する可能性があります。また、大規模な災害(台風、地震、テロ等)の発生がシス

テム障害につながる可能性もあります。このような場合、通信サービスの継続的な提供に大きな影響を与えるだけでなく、システム障害の復旧に長期間を要する可能性があり、その結果として当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項に係るリスク

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項については、「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) 12. 財務制限条項 (当連結会計年度末)」に記載のとおりです。

なお、ソフトバンクモバイル㈱が事業証券化により調達した1兆3,660億円には、当該箇所(5)に記載のとおり、財務や事業に係る一定のパフォーマンス基準が課せられています。同社がこれらの基準を達成できなかった場合、設備投資の支出制限、新規サービス展開について貸主からの事前承認が必要となり、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。さらに、同社がこれらの基準を累積で達成できない場合には、貸主は同社の過半数の取締役選任や、同社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。

また、当社グループが上記以外の財務制限条項に抵触した場合には、当該有利子負債の一括返済を求められ、当社グループの資金繰りが悪化する可能性があるほか、有利子負債の条件変更に伴い収益性が悪化する可能性があります。

マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループの既存・新規の事業は、当社グループの役職員により企画・推進されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長である孫正義に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進に支障が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

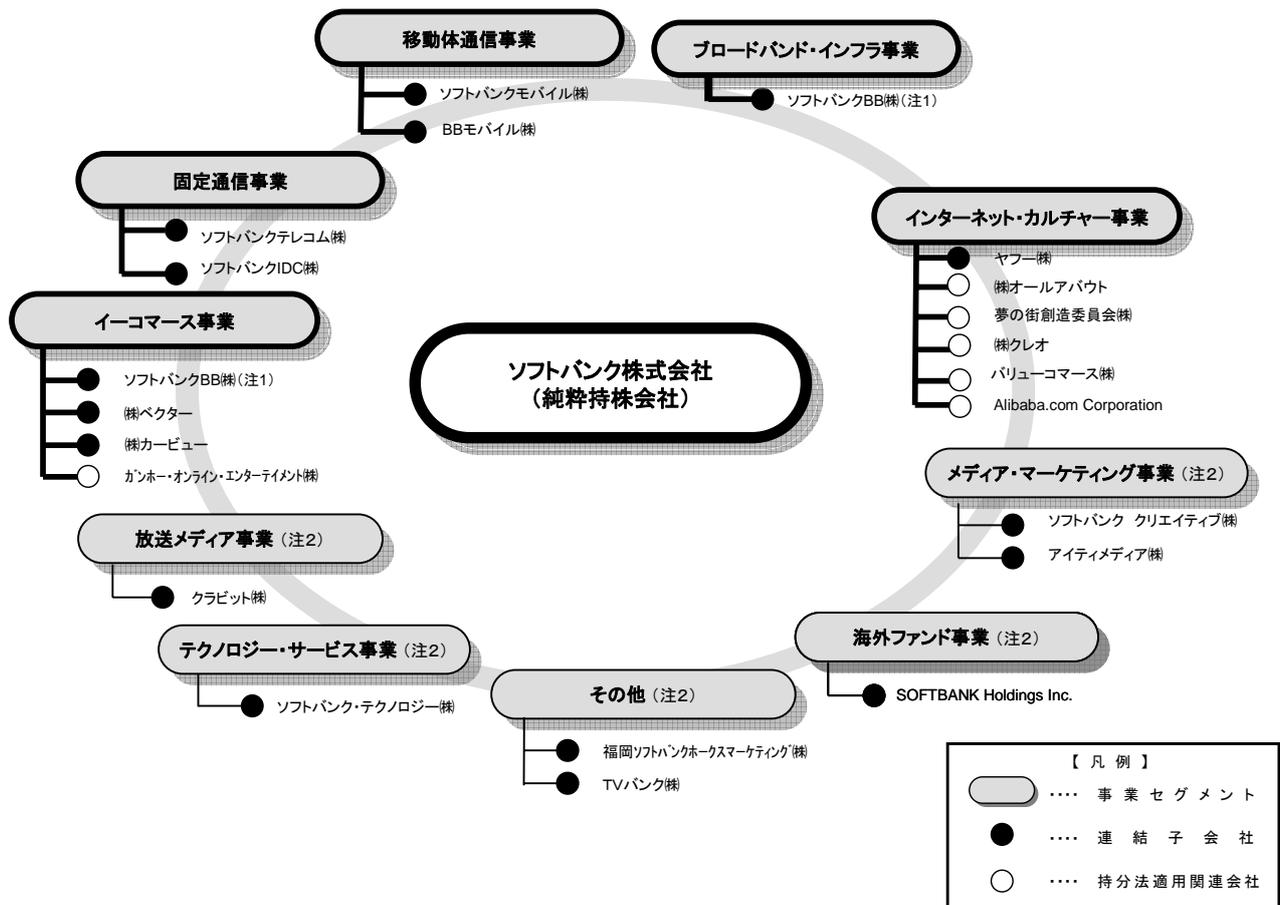
2. 企業集団の状況

平成 19 年 3 月 31 日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は次のとおりです。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容
1. 移動体通信事業	(注 1) 5	1	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売等
2. ブロードバンド・インフラ事業	(注 2) 6	2	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供等
3. 固定通信事業	(注 2) 5	—	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の提供等
4. インターネット・カルチャー事業	(注 2) 17	16	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
5. イーコマース事業	(注 2) 7	3	パーソナルコンピューター向けソフトウェア、パーソナルコンピューター本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
6. その他の事業			
・放送メディア事業	9	1	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関するコンテンツ調達支援事業等
・テクノロジー・サービス事業	1	—	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
・メディア・マーケティング事業	3	—	パーソナルコンピューター、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT 等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
・海外ファンド事業	42	35	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
・その他	23	8	レジャー・サービス事業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	118 社	66 社	

- (注) 1. 当期に、ソフトバンクモバイル㈱を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しています。
2. ソフトバンク B B ㈱、ソフトバンクテレコム㈱およびヤフー㈱は複数セグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンク B B ㈱はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社数に、ソフトバンクテレコム㈱は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めています。
3. 当期に、ソフトバンクモバイル㈱を連結したことに伴い、連結後の総資産額、売上高、当期純利益および利益剰余金に対して重要な影響を及ぼしていない会社は、連結の範囲から除外しています。

持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を事業セグメント別に図表に示すと次のようになります。



- (注) 1. 平成19年3月31日にBBテクノロジー株式会社とソフトバンクBB株式会社はBBテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、合併後、BBテクノロジー株式会社は商号をソフトバンクBB株式会社に変更しました。
 2. 放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他は「その他の事業」に分類されます。

平成19年3月31日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤフー株式会社	東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック証券取引所
2. ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京証券取引所 市場第一部
3. 株式会社ベクター	ヘラクレス
4. 株式会社クラブビット	ヘラクレス

なお、平成19年4月19日にアイティメディア株式会社は東証マザーズに上場しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報をブロードバンドでやり取りすることができる「真のユビキタス社会」を実現すべく、事業に取り組んでいます。

インターネットを基盤とした企業集団である当社グループは、既存の通信事業者としての枠に収まらない「総合デジタル情報カンパニー」として情報インフラとコンテンツを併せて提供することで、人々のライフスタイルやビジネススタイルをより豊かで楽しいものに変える、ブロードバンド時代の世界 No.1 の企業集団を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、内部管理区分ごとの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、キャッシュ・フロー、EBITDA^(注)それぞれの実額および変化率等に加え、特に通信関連事業では契約数、市場シェア、解約率、ARPU 等の利用者動向を示す指標を重要視しています。

(注) 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンド・コンテンツをシームレスに展開することを目指しています。これにより、当社グループはインフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫逡増およびコンテンツ事業による多様な収益源を併せ持つという、これまでの通信事業者とはまったく異なる「ブロードバンド時代のビジネスモデル」を確立し、グループ収益と企業価値を最大化することを中長期的な経営戦略としています。

(4) 会社の対処すべき課題

移動体通信事業に係る取り組み

移動体通信事業においては、平成 18 年 4 月にボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) を買収し、重点課題として「3G 携帯電話ネットワークの充実」「3G 携帯電話ラインアップの充実」「携帯コンテンツの拡充」「営業体制の充実」の 4 項目に取り組んできました。今後もこれらの重点課題に継続して対処していきます。

ブロードバンド・インフラ事業に係る取り組み

当社グループが提供している「Yahoo! BB ADSL」は、500 万回線を超える顧客基盤を有し、料金面、通信速度面等においてユーザーから広く支持されています。今後も新規顧客の獲得に取り組むとともに、ADSL に続く新技術として FTTR 接続サービスの商用化に向けた試験サービスや、高速 PLC サービス等の研究開発を継続しています。

一方で、わが国における FTTH 市場は、コスト面のみならず様々な手続き等において公正な競争が

できない状況にあります。当社グループは、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な体制を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としています。

固定通信事業に係る取り組み

固定通信事業では、携帯電話および IP 電話等の普及の影響により、個人向けの固定電話市場は縮小傾向が続いているものの、法人向けの同市場は堅調に推移しています。このような状況において、ソフトバンクテレコム㈱は直収型固定電話サービス「おとくライン」を法人向け音声サービスの主軸に据え、同事業における直接営業に引き続き注力しています。

このほか、同社ではソフトバンクモバイル㈱のサービスを活用した法人向けモバイルソリューションの開発・提供に取り組んでいるほか、法人向けデータサービスの提供にも積極的に取り組んでいきます。また、ソフトバンクテレコム㈱は引き続き当社グループ内の経営資源を有効活用することでコスト削減に取り組み、収益性の改善に努めていきます。

グループシナジーの追求

平成 19 年 3 月期からソフトバンクグループ入りしたソフトバンクモバイル㈱と、ヤフー㈱との関係を強化するとともに、ソフトバンクグループ各社が保有するコンテンツ・サービスの活用に取り組み、競合他社との差別化を図っていきます。

また、ソフトバンクグループ通信 3 社たるソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンク B B ㈱およびソフトバンクテレコム㈱が一体となって事業に取り組むことにより、ネットワークの統合によるコスト削減や、顧客基盤・販売チャネルの拡大等のグループシナジーを追求していきます。

「総合デジタル情報カンパニー」への取り組み

インターネットを基盤とした企業集団である当社グループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、動画ポータルサイト「Yahoo!動画」をはじめとする魅力的なブロードバンド・コンテンツの拡充を図ることで、ブロードバンド時代の「総合デジタル情報カンパニー」としてインフラ、ポータル、コンテンツのすべてにおいて革新的なサービスを展開し、既存事業者との差別化を図ることを課題として考えています。

内部統制の構築・整備に係る取り組み

当社では、金融商品取引法により平成 20 年 4 月に始まる決算期から報告が義務づけられる財務報告に係る内部統制の評価について、内部統制の有効性評価を行う体制および監査に対応する体制の整備を進めています。また、平成 19 年 4 月 1 日付で「内部統制室」を新設し、体制の強化に努めています。

このほか、当社グループでは、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化に努めていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 資 産 の 部 >		%		%	
(流 動 資 産)	(745,130)	(41.2)	(1,247,433)	(28.9)	(502,303)
現金及び預金	446,306		377,666		△ 68,640
受取手形及び売掛金	188,921		583,972		395,051
有価証券	4,372		8,588		4,215
棚卸資産	50,597		76,898		26,300
繰延税金資産	14,107		108,994		94,887
その他の	48,250		119,250		71,000
貸倒引当金	△ 7,424		△ 27,936		△ 20,512
(固 定 資 産)	(1,062,274)	(58.7)	(3,059,240)	(71.0)	(1,996,966)
有形固定資産	418,605	23.1	1,029,852	23.9	611,246
建物及び構築物	57,304		89,444		32,140
通信機械設備	194,970		694,785		499,814
通信線路設備	91,724		92,235		510
土地	19,404		27,747		8,343
建設仮勘定	27,875		71,777		43,901
その他の	27,325		53,861		26,536
無形固定資産	102,286	5.7	1,279,710	29.7	1,177,424
のれん	45,578		1,032,927		987,348
ソフトウェア	33,671		200,615		166,943
その他の	23,036		46,168		23,131
投資その他の資産	541,382	29.9	749,677	17.4	208,294
投資有価証券	464,650		487,421		22,770
繰延税金資産	25,039		157,783		132,744
その他の	61,241		113,877		52,636
貸倒引当金	△ 9,548		△ 9,405		143
(繰 延 資 産)	(993)	(0.1)	(4,178)	(0.1)	(3,184)
資 産 合 計	1,808,398	100.0	4,310,852	100.0	2,502,454

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 負債の部 >		%		%	
(流動負債)	(586,902)	(32.4)	(1,142,903)	(26.5)	(556,000)
支払手形及び買掛金	60,432		195,167		134,734
短期借入金	218,300		193,656		△ 24,644
コマーシャルペーパー	10,400		5,000		△ 5,400
一年内償還予定の社債	11,094		43,964		32,870
未払金及び未払費用	114,122		415,561		301,438
未払法人税等	29,137		33,070		3,932
一年内支払予定リース債務	—		18,049		18,049
預り担保金	100,000		150,000		50,000
その他	43,414		88,433		45,019
(固定負債)	(874,232)	(48.4)	(2,451,712)	(56.9)	(1,577,480)
社債	456,128		422,599		△ 33,528
長期借入金	209,370		1,729,183		1,519,812
長期前受収益	41,840		26,392		△ 15,447
繰延税金負債	48,642		50,136		1,494
退職給付引当金	17,279		16,701		△ 578
ポイントサービス引当金	—		43,787		43,787
リース債務	—		74,964		74,964
その他	100,970		87,947		△ 13,023
負債合計	1,461,135	80.8	3,594,615	83.4	2,133,480
< 純資産の部 >		%		%	
(株主資本)	(131,494)	(7.2)	(158,515)	(3.6)	(27,021)
資本金	162,916	9.0	163,309	3.8	393
新株式申込証拠金	5	0.0	1	0.0	△ 3
資本剰余金	187,303	10.3	187,669	4.3	366
利益剰余金	△ 218,561	△ 12.1	△ 192,271	△ 4.5	26,289
自己株式	△ 169	△ 0.0	△ 193	△ 0.0	△ 23
(評価・換算差額等)	(111,273)	(6.2)	(124,434)	(2.9)	(13,160)
その他有価証券評価差額金	129,051	7.1	122,619	2.8	△ 6,432
繰延ヘッジ損益	△ 36,840	△ 2.0	△ 26,995	△ 0.6	9,845
為替換算調整勘定	19,062	1.1	28,810	0.7	9,747
(新株予約権)	(3,150)	(0.2)	(3,180)	(0.1)	(30)
(少数株主持分)	(101,346)	(5.6)	(430,106)	(10.0)	(328,760)
純資産合計	347,263	19.2	716,237	16.6	368,973
負債純資産合計	1,808,398	100.0	4,310,852	100.0	2,502,454

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	1,108,665	100.0	2,544,219	100.0	1,435,553
売 上 原 価	723,812	65.3	1,409,520	55.4	685,708
売 上 総 利 益	384,853	34.7	1,134,698	44.6	749,845
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	322,553	29.1	863,633	33.9	541,079
営 業 利 益	62,299	5.6	271,065	10.7	208,766
営 業 外 収 益	(15,756)	(1.4)	(13,531)	(0.5)	(△ 2,225)
受 取 利 息	2,136		3,394		1,257
持分法による投資利益	9,521		2,130		△ 7,390
投資事業組合収益	777		1,726		948
そ の 他	3,321		6,280		2,958
営 業 外 費 用	(50,564)	(4.5)	(131,173)	(5.2)	(△ 80,609)
支 払 利 息	27,005		79,521		52,516
為 替 差 損	6,320		834		△ 5,485
借 入 関 連 手 数 料	—		28,715		28,715
そ の 他	17,237		22,101		4,863
経 常 利 益	27,492	2.5	153,423	6.0	125,931
特 別 利 益	(198,524)	(17.9)	(96,282)	(3.8)	(△ 102,241)
投資有価証券売却益	172,306		84,106		△ 88,199
そ の 他	26,218		12,175		△ 14,042
特 別 損 失	(96,532)	(8.7)	(41,132)	(1.6)	(△ 55,399)
投資有価証券売却損	522		4,254		3,732
投資有価証券評価損	8,717		5,351		△ 3,366
社 債 償 還 損	—		10,429		10,429
固 定 資 産 除 却 損	8,542		7,695		△ 847
営業体制変更損失	25,495		—		△ 25,495
固定通信事業における減損損失	18,052		—		△ 18,052
事 業 再 編 損 失	14,749		—		△ 14,749
契 約 違 約 金	3,565		—		△ 3,565
借入金借換関連費用	3,153		—		△ 3,153
そ の 他	13,732		13,402		△ 330
税 金 等 調 整 前 益	129,484	11.7	208,573	8.2	79,089
法人税、住民税及び事業税	40,753	3.7	48,726	1.9	7,972
法 人 税 等 調 整 額	1,837	0.2	93,676	3.7	91,838
少 数 株 主 利 益	29,342	2.6	37,355	1.5	8,013
当 期 純 利 益	57,550	5.2	28,815	1.1	△ 28,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

期首	株主資本		評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計			
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金				繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計
当期	162,397	—	186,783	△273,362	△	75,712	136,662	△ 41,056	6,697	102,303	3,150	68,943	250,110
当 期 株 主 資本 の 変 動	519	—	519	—	—	1,038	—	—	—	—	—	—	1,038
新 株 式 申 込 金 の 払 込	—	5	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	5
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 2,460	—	△ 2,460	—	—	—	—	—	—	△ 2,460
役 員 賞 与	—	—	—	△ 86	—	△ 86	—	—	—	—	—	—	△ 86
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加	—	—	—	38	—	38	—	—	—	—	—	—	38
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少	—	—	—	△ 25	—	△ 25	—	—	—	—	—	—	△ 25
合 併 消 却 に よ る 減 少	—	—	—	△ 215	—	△ 215	—	—	—	—	—	—	△ 215
当 期 純 利 益	—	—	—	57,550	—	57,550	—	—	—	—	—	—	57,550
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△ 63	△ 63	—	—	—	—	—	—	△ 63
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	—	—	—	—	△	—	△ 7,610	4,215	12,365	8,969	—	32,402	41,371
当 期 変 動 額 合 計	519	5	519	54,801	△ 63	55,781	△ 7,610	4,215	12,365	8,969	—	32,402	97,153
期 末 残	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△ 36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

期首	株主資本		評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計			
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金				繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計
当期	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
当 期 株 主 資本 の 変 動	393	△ 5	393	—	—	780	—	—	—	—	—	—	780
新 株 式 申 込 金 の 払 込	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 2,637	—	△ 2,637	—	—	—	—	—	—	△ 2,637
役 員 賞 与	—	—	—	△ 90	—	△ 90	—	—	—	—	—	—	△ 90
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加	—	—	—	392	—	392	—	—	—	—	—	—	392
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 増 加	—	—	—	708	—	708	—	—	—	—	—	—	708
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少	—	—	△ 26	△ 452	—	△ 478	—	—	—	—	—	—	△ 478
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少	—	—	—	△ 446	—	△ 446	—	—	—	—	—	—	△ 446
当 期 純 利 益	—	—	—	28,815	—	28,815	—	—	—	—	—	—	28,815
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△ 23	△ 23	—	—	—	—	—	—	△ 23
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)	—	—	—	—	△	—	△ 6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	341,951
当 期 変 動 額 合 計	393	△ 3	366	26,289	△ 23	27,021	△ 6,432	9,845	9,747	13,160	30	328,760	368,973
期 末 残	163,309	1	187,669	△192,271	△ 193	158,515	122,619	△ 26,995	28,810	124,434	3,180	430,106	716,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		129,484	208,573
減価償却費 (のれん償却額を除く)		79,744	189,092
のれん償却額		6,945	53,595
持分法による投資利益		9,521	2,130
持分変動によるみなし売却損益		21,806	2,484
投資有価証券評価損		8,717	5,351
有価証券等売却損益		171,864	79,885
為替差損		5,497	1,136
受取利息及び受取配当金		2,402	3,713
支払利息		27,005	79,521
売上債権の増加額		23,333	225,489
仕入債務の増加額		4,331	91,184
前受収益の増加額		40,000	
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		32,563	98,977
小 計		105,361	413,729
利息及び配当金の受取額		3,301	5,519
利息の支払額		22,332	62,081
法人税等の支払額		31,588	45,964
法人税等の還付額		3,064	
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,806	311,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出		189,490	297,764
投資有価証券等の取得による支出		88,479	114,022
投資有価証券等の売却による収入		178,022	168,354
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		4,525	1,844,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却		39,826	89
子会社株式の一部売却による収入		29,232	10
貸付による支出		17,425	16,519
貸付金の回収による収入		16,583	15,749
モデムレンタル事業の売却による収入		45,000	
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		19,107	8,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,852	2,097,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		32,043	8,848
コマーシャルペーパーの増減額		5,100	5,400
長期借入による収入		125,550	1,586,970
長期借入金の返済による支出		158,211	98,151
社債の発行による収入		91,849	72,558
社債の償還による支出		53,547	205,334
株式の発行による収入		1,038	786
少数株主に対する株式の発行による収入		1,619	300,378
配当金の支払額		2,456	2,640
少数株主への配当金の支払額		2,442	3,143
新規取得設備のリース化による収入			65,818
預り担保金の増減額			50,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		264	34,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,078	1,718,384
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,905	3,073
現金及び現金同等物の増減額		126,642	65,277
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		142	3,896
現金及び現金同等物の期首残高		320,194	446,694
現金及び現金同等物の期末残高		446,694	377,520

(参考資料)

要約連結損益計算書 (3ヵ月間)

(単位：百万円未満切捨)

科目	前第1四半期		前第2四半期		前第3四半期		前第4四半期		当第1四半期		当第2四半期		当第3四半期		当第4四半期	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	
売上高	258,637	264,149	264,149	287,471	287,471	298,406	298,406	494,231	494,231	625,941	625,941	702,195	702,195	721,850	721,850	
売上原価	175,674	178,575	178,575	184,551	184,551	185,010	185,010	273,895	273,895	341,443	341,443	390,157	390,157	404,024	404,024	
売上総利益	82,962	85,573	85,573	102,920	102,920	113,395	113,395	220,336	220,336	284,498	284,498	312,037	312,037	317,826	317,826	
販売費及び一般管理費	86,153	77,983	77,983	79,407	79,407	79,009	79,009	165,978	165,978	226,303	226,303	227,304	227,304	244,045	244,045	
営業利益(△損失)	△ 3,190	7,590	7,590	23,512	23,512	34,386	34,386	54,357	54,357	58,194	58,194	84,733	84,733	73,780	73,780	
営業外収益(注)	3,122	4,442	4,442	2,784	2,784	6,227	6,227	12,096	12,096	4,540	4,540	1,829	1,829	4,259	4,259	
営業外費用(注)	12,950	12,499	12,499	15,068	15,068	10,867	10,867	40,459	40,459	26,039	26,039	37,637	37,637	36,231	36,231	
経常利益(△損失)	△ 13,017	△ 466	△ 466	11,228	11,228	29,747	29,747	25,994	25,994	36,696	36,696	48,924	48,924	41,808	41,808	
特別利益	22,914	35,916	35,916	98,934	98,934	40,758	40,758	4,672	4,672	66,795	66,795	15,788	15,788	9,024	9,024	
特別損失	9,136	10,309	10,309	50,475	50,475	26,610	26,610	1,365	1,365	13,895	13,895	6,688	6,688	19,182	19,182	
税金等調整前 当期純利益	760	25,141	25,141	59,687	59,687	43,895	43,895	29,302	29,302	89,596	89,596	58,024	58,024	31,650	31,650	
法人税、住民税 及び事業税	8,230	11,623	11,623	9,695	9,695	11,204	11,204	10,146	10,146	70,826	70,826	12,552	12,552	△ 44,798	△ 44,798	
法人税等調整額	△ 2,779	△ 187	△ 187	20,171	20,171	△ 15,366	△ 15,366	9,224	9,224	△ 3,182	△ 3,182	27,211	27,211	60,423	60,423	
少数株主利益	6,463	6,734	6,734	7,817	7,817	8,326	8,326	8,514	8,514	8,930	8,930	10,765	10,765	9,145	9,145	
当期純利益(△損失)	△ 11,153	6,971	6,971	22,002	22,002	39,730	39,730	1,418	1,418	13,021	13,021	7,494	7,494	6,881	6,881	

(注) 為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (3ヵ月間)

(単位：百万円未満切捨)

科目	前第1四半期		前第2四半期		前第3四半期		前第4四半期		当第1四半期		当第2四半期		当第3四半期		当第4四半期	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	
I 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 18,213	232	232	61,949	61,949	13,837	13,837	64,675	64,675	122,464	122,464	71,193	71,193	52,868	52,868	
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 28,703	△ 45,593	△ 45,593	86,627	86,627	15,521	15,521	△ 1,965,832	△ 1,965,832	8,847	8,847	△ 71,675	△ 71,675	△ 69,276	△ 69,276	
III 財務活動による キャッシュ・フロー	12,925	△ 11,081	△ 11,081	△ 46,728	△ 46,728	74,963	74,963	1,743,429	1,743,429	△ 144,656	△ 144,656	124,058	124,058	△ 4,446	△ 4,446	
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	1,150	639	639	3,866	3,866	5,248	5,248	134	134	703	703	△ 2,716	△ 2,716	4,951	4,951	
V 現金及び現金同等物 の増減額	△ 32,840	△ 55,802	△ 55,802	105,714	105,714	109,571	109,571	△ 157,593	△ 157,593	△ 12,641	△ 12,641	120,859	120,859	△ 15,902	△ 15,902	
VI 連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	△ 142	—	—	—	—	—	—	△ 3,886	△ 3,886	—	—	△ 9	△ 9	—	—	
VII 現金及び現金同等物 の期首残高	320,194	287,211	287,211	231,408	231,408	337,122	337,122	446,694	446,694	285,214	285,214	272,572	272,572	393,423	393,423	
VIII 現金及び現金同等物 の期末残高	287,211	231,408	231,408	337,122	337,122	446,694	446,694	285,214	285,214	272,572	272,572	393,423	393,423	377,520	377,520	

(前第1四半期) (前第2四半期) (前第3四半期) (前第4四半期) (当第1四半期) (当第2四半期) (当第3四半期) (当第4四半期)

(注) 営業活動によるキャッシュ・ フローに含まれる減価償却費 およびのれん償却額	22,543	23,195	21,031	19,919	48,989	62,424	66,271	65,001
-------------------------------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は118社です。非連結子会社は63社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりです。

<新規> 17社

主な会社

・ ソフトバンクモバイル㈱ 新規取得による

<除外> 52社

・ ソフトバンクテレコム㈱

ソフトバンクテレコム販売㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)との合併による

・ ソフトバンクBB㈱

BBテクノロジー㈱(現ソフトバンクBB㈱)との合併による

その他、重要性の乏しい会社については、当期より連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社66社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社63社および関連会社26社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次のとおりです。

<新規> 17社

<除外> 38社

主な会社

・ SBIホールディングス㈱ 売却による

・ ㈱サイバー・コミュニケーションズ 一部売却による

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	55社	33社
6月末	2社	社
7月末	社	1社
12月末	3社	18社
1月末	1社	3社
2月末	2社	社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時 価 の な い も の : 主として移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物：主として定額法

通信機械設備：定額法

通信線路設備：定額法

その他：主として定額法

無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金：ソフトバンクモバイル株およびソフトバンクテレコム株等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しています。

ポイントサービス引当金：ソフトバンクモバイル株において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および少数株主持分に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：株式カラー

ヘッジ対象：投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて金利スワップ取引を行っています。

為替予約

イ.ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約
ヘッジ対象 : 外貨建社債

ハ.ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

(7) その他

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン株(現ソフトバンクモバイル株)取得に係るのれんの償却期間は20年です。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

8. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当期より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しています。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における株主資本等変動計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。また、前連結会計年度についても、改正後の連結財務諸表規則により株主資本等変動計算書を作成しています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来資本の部の合計に相当する金額は、282,949百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。また、前連結会計年度における純資産の部についても、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

2. スtock・オプションに関する会計基準

当期より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)ならびに「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。

これにより税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

3. ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項

当期より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である1,244百万円を売上高として計上しています。これにより、従来の方と比較して売上高および売上原価がそれぞれ34,160百万円減少しています。

4. 企業結合に係る会計基準に関する事項

当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。

(当連結会計年度連結貸借対照表)

従来、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」ならびに「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度において「のれん」として表示しています。

また、前連結会計年度における「営業権」および「連結調整勘定」についても、「のれん」として表示しています。

(当連結会計年度連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」ならびに「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却費」は、当連結会計年度において「のれん償却額」として表示しています。

また、前連結会計年度における「営業権償却費」および「連結調整勘定償却費」についても、「のれん償却額」として表示しています。

5. 投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する事項

当期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しています。

これにより税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	603,313 百万円	719,297 百万円

2. 非連結子会社および関連会社に対するもの

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
投資有価証券	194,816 百万円	105,536 百万円

3. 偶発債務

ソフトバンクモバイル(株)が過去に発行した次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。

なお、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額を相殺消去していますが、社債権者に対する同社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘 柄	譲渡金額
第1回無担保普通社債	25,000 百万円
第3回無担保普通社債	25,000 百万円
第5回無担保普通社債	25,000 百万円
第7回無担保普通社債	25,000 百万円
合 計	100,000 百万円

4. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	10,653 百万円	10,877 百万円

(注) 上記担保は、リース債務(賃貸借処理)に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりです。

リ ー ス 債 務 (賃 貸 借 処 理)	23,846 百万円	13,026 百万円
----------------------------	------------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産

当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次のとおりです。

	(前連結会計年度末)		(当連結会計年度末)	
担保に供している資産				
現金及び預金	336	百万円	70,897	百万円
受取手形及び売掛金	1,061	百万円	303,486	百万円
建物及び構築物	867	百万円	13,986	百万円
通信機械設備	1,513	百万円	362,644	百万円
通信線路設備		百万円	226	百万円
土地	5,001	百万円	15,566	百万円
有形固定資産(その他)	0	百万円	0	百万円
投資有価証券	201,293	百万円	196,552	百万円
投資その他の資産(その他)		百万円	115	百万円
合計	210,074	百万円	963,475	百万円
担保権によって担保されている債務				
支払手形及び買掛金	975	百万円	1,246	百万円
短期借入金	8,209	百万円	5,373	百万円
未払金及び未払費用	25	百万円	123	百万円
長期借入金	119,805	百万円	1,474,523	百万円
固定負債(その他)	113	百万円		百万円
合計	129,128	百万円	1,481,267	百万円

ソフトバンクモバイル㈱の買収資金のリファイナンスに伴う長期借入金1,355,091百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル㈱が保有する連結子会社株式およびB Bモバイル㈱が保有するソフトバンクモバイル㈱の株式ならびにモバイルテック㈱が保有するB Bモバイル㈱の株式が担保に供されています。

5. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しています。当該貸付有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
投資有価証券	364 百万円	193 百万円

6. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れています。

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
預り担保金	100,000 百万円	150,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として前連結会計年度2,859百万円、当連結会計年度3,539百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

7. 前受収益

B Bテクノロジー㈱(現ソフトバンクB B㈱)は、平成17年12月にモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生いたしました。この差益については前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)にわたって均等に利益認識を行う方針であり、前連結会計年度1,437百万円、当連結会計年度4,311百万円を売上高として計上しております。

また同社は、B Bモデムレンタル(有)と締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティを受領いたしました。このロイヤルティについても前受収益として

負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に準じて利益認識を行う方針であり、前連結会計年度3,985百万円、当連結会計年度9,721百万円ロイヤルティ手数料を売上高として計上しております。当該前受収益の期末残高は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)		(当連結会計年度末)	
流動負債その他(前受収益)	14,096	百万円	15,025	百万円
長期前受収益	41,840	百万円	26,392	百万円

なお、当該業務委託契約には、ソフトバンクBB(株)に係る一定の財務指標等の基準を下回った場合に上記前受収益のうち業務委託契約に係る部分の払戻しが必要となる条項が定められています。

	(前連結会計年度末)		(当連結会計年度末)	
8. 貸出コミットメント契約(未実行残高)	16,097	百万円	7,708	百万円

	(前連結会計年度末)		(当連結会計年度末)	
9. 売掛債権流動化による譲渡残高	8,477	百万円		百万円

10. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれています。

	(前連結会計年度末)		(当連結会計年度末)	
受取手形		百万円	173	百万円

11. 新株式申込証拠金(当連結会計年度末)

新株予約権の行使時の証拠金です。

なお、平成19年4月に新株式1,200株が発行され、資本金0百万円および資本剰余金0百万円をそれぞれ組入れています。

12. 財務制限条項(当連結会計年度末)

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)

- (1) 事業年度末および中間会計期間末における当社の貸借対照表に表示される純資産の部の金額(ただし、繰延ヘッジ損益および新株予約権の金額を除く)が、前年同期末における貸借対照表に表示される純資産の部の金額比75%を下回ってはならない。
- (2) 当社の各四半期末における当社の純資産の額は、次の および のいずれか大きい方を下回ってはならない。
 最近事業年度末における当社の純資産の額の75%
 平成17年3月31日現在における当社の純資産の額の60%
- (3) 事業年度末および中間会計期間末におけるソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。また、連結会計年度末および中間連結会計期間末におけるBBモバイル(株)の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。

- (4) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。

(対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンク B B 株
- (c) ソフトバンクテレコム株
- (d) ソフトバンクモバイル株
- (e) モバイルテック株
- (f) B B モバイル株
- (g) 株テレコム・エクスプレス
- (h) 株ジャパン・システム・ソリューション
- (i) S B B M 株

(例外規定)

主な例外規定は次のとおりであります。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れ等は、借入れ枠2,000億円まで許容される。
- ロ ボーダフォン株(現ソフトバンクモバイル株)買収に係る借入れ(その借換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d),(f),(g),(h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム株の借入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。
- ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ 対象会社のリースおよび対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、を合計して元本総額4,000億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー株株式を用いた寄託取引は、原則2,000億円まで許容される。
- チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500億円まで許容される。

(注) 債務負担行為には、新規借入れ、リース等が含まれます。

- (5) ソフトバンクモバイル株は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を実行しました。当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル株は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル株の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル株株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。なお、平成19年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触していません。

(注)1 WBSファンディング

WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル株に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル株は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株から借入れました。

(注)2 修正EBITDA

EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額

(注)3 レバレッジ・レシオ

負債残高 ÷ 修正EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよびVodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。

- (6) ソフトバンクテレコム(株)の各中間連結会計期間末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の および のいずれか大きい方を下回ってはならない。

最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム(株)の連結貸借対照表における純資産の額の 75%
平成 17 年 3 月 31 日現在のソフトバンクテレコム(株)の連結貸借対照表における純資産の額の 60%

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売手数料	9,211 百万円	260,478 百万円
販売促進費	59,671 百万円	145,382 百万円
給与および賞与	69,505 百万円	94,723 百万円
貸倒引当金繰入額	4,319 百万円	16,614 百万円

2. 借入関連手数料

ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) の買収関連資金の調達およびリファイナンスのために要した費用です。

3. 社債償還損

社債償還損の内訳は次のとおりです。

- (1) 平成 18 年 10 月に実施した「ソフトバンク株式会社 2011 年満期ユーロ建普通社債」の買入消却時に確定した買入消却損 7,386 百万円。
- (2) 平成 18 年 11 月にソフトバンクモバイル(株)が過去に発行した普通社債を信託型デット・アサンプションにより繰上償還処理したことに伴う損失 3,042 百万円。

4. 固定資産除却損 (当連結会計年度)

固定資産除却損に含まれる内容は次のとおりです。

通信機械設備	1,487 百万円
建設仮勘定	2,483 百万円
有形固定資産(その他)	1,807 百万円
ソフトウェア	1,916 百万円
合計	7,695 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係 (当連結会計年度))

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株数)	1,055,231,478	631,500		1,055,862,978

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株数)	149,391	9,220		158,611

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	24,000,000			24,000,000	3,150
連結子会社							30
合計							3,180

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,637	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会 (予定)	普通株式	2,639	利益剰余金	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	446,306 百万円	377,666 百万円
「有価証券」勘定	4,372 百万円	8,588 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,400 百万円	1,989 百万円
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	2,584 百万円	6,744 百万円
現金及び現金同等物	446,694 百万円	377,520 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりです。

ボーダフォン株(現ソフトバンクモバイル株)および同社取得に伴い取得した会社3社
(平成18年4月30日現在)

流動資産(注1)	324,183 百万円
固定資産	952,442 百万円
のれん	1,028,552 百万円
流動負債(注1)	453,849 百万円
固定負債	144,665 百万円
上記4社株式の取得原価(注2、3)	1,706,666 百万円
上記4社に対する融資額(注4)	163,000 百万円
上記4社現金及び現金同等物	25,419 百万円
差引:上記4社取得のための支出	1,844,246 百万円

- (注) 1. 内部取引は消去しています。
 2. 平成18年8月に、ボーダフォン㈱を完全子会社化した際の株式取得価額を含んでいます。
 3. 取得に要した付随費用が含まれています。
 4. みなし取得日(平成18年4月30日)までの融資額です。

3. 有形無形固定資産等の取得による支出の範囲

「有形無形固定資産等の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

4. 所有権移転ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル㈱は、所有権移転ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形無形固定資産等の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

5. ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)買収に伴う借入れに関するキャッシュ・フローの表示

平成18年4月にボーダフォン㈱の買収のために調達した、BBモバイル㈱によるブリッジファシリティーに基づく借入金1,173,830百万円は、平成18年11月にリファイナンスを実施したことにより返済しました。当該借入額および返済額は、「短期借入金の増減額」に含まれ、相殺表示されています。また、リファイナンスにより調達した1,366,000百万円は、「長期借入による収入」に含まれています。

(セグメント情報)
1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益	当期 新設								
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高		267,272	347,447	155,550	272,739	65,654	1,108,665		1,108,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,179	6,785	569	10,535	17,419	36,489	(36,489)	
計		268,451	354,233	156,120	283,275	83,073	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用	247,779	379,392	81,929	278,414	87,833	1,075,350	(28,984)	1,046,366	
営業利益 (損失)	20,672	25,158	74,190	4,860	4,759	69,804	(7,504)	62,299	
資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	247,592	517,974	439,178	72,136	291,172	1,568,054	240,344	1,808,398	
減価償却費	28,485	46,282	7,461	1,121	4,211	87,561	958	88,519	
資本的支出	26,256	62,254	16,338	2,169	3,416	110,436	913	111,349	

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,430,821	258,824	332,136	191,509	256,923	74,003	2,544,219		2,544,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,218	5,402	41,993	2,702	14,647	16,781	92,746	(92,746)	
計	1,442,040	264,227	374,129	194,212	271,570	90,785	2,636,966	(92,746)	2,544,219
営業費用	1,286,296	237,418	377,095	97,667	264,889	95,515	2,358,883	(85,729)	2,273,153
営業利益 (損失)	155,743	26,809	2,965	96,544	6,680	4,730	278,082	(7,017)	271,065
資産、減価償却費 および資本的支出									
資産	2,691,192	200,288	522,256	442,219	79,514	290,811	4,226,283	84,569	4,310,852
減価償却費	156,166	27,311	44,933	9,662	1,083	3,083	242,241	446	242,687
資本的支出	2,000,212	20,050	42,524	16,370	2,857	3,288	2,085,306	581	2,085,887

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
2. 各セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」に記載しています。
3. 当期に、ソフトバンクモバイル(株)を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社の売上高、営業費用は平成 18 年 5 月より集計しています。
4. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 7,841 百万円、当連結会計年度 8,481 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
5. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 275,510 百万円、当連結会計年度 120,675 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。
6. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。
7. 資本的支出は、有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用(のれんおよび新規連結子会社取得時の各資産を含む)の貸借対照表上の増加額です。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,100,446	1,351	6,867	1,108,665		1,108,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,325	686	412	4,425	(4,425)	
計	1,103,772	2,038	7,279	1,113,090	(4,425)	1,108,665
営業費用	1,028,151	2,934	12,208	1,043,294	3,071	1,046,366
営業利益(損失)	75,621	896	4,929	69,796	(7,496)	62,299
資産	1,179,017	261,177	110,864	1,551,058	257,339	1,808,398

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

項目 \ セグメント	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,532,359	1,861	9,997	2,544,219		2,544,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,979		266	3,245	(3,245)	
計	2,535,339	1,861	10,264	2,547,465	(3,245)	2,544,219
営業費用	2,254,378	2,793	11,065	2,268,236	4,916	2,273,153
営業利益(損失)	280,960	931	801	279,228	(8,162)	271,065
資産	3,757,765	282,558	153,692	4,194,016	116,836	4,310,852

(注) 1. 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・北 米 : 米国、カナダ

そ の 他 : 欧州、韓国、中国・香港、シンガポール等

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 7,841 百万円、当連結会計年度 8,481 百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 275,510 百万円、当連結会計年度 120,675 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しています。

(リース取引)
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備				
取得価額相当額	197,727	百万円	185,251	百万円
減価償却累計額相当額	64,550	百万円	60,294	百万円
減損損失累計額相当額	21,703	百万円	21,703	百万円
期末残高相当額	111,473	百万円	103,252	百万円
・建物及び構築物				
取得価額相当額	46,999	百万円	48,237	百万円
減価償却累計額相当額	2,674	百万円	6,127	百万円
減損損失累計額相当額		百万円		百万円
期末残高相当額	44,324	百万円	42,109	百万円
・有形固定資産(その他)				
取得価額相当額	13,604	百万円	20,187	百万円
減価償却累計額相当額	5,700	百万円	6,168	百万円
減損損失累計額相当額	1,657	百万円	1,388	百万円
期末残高相当額	6,245	百万円	12,630	百万円
・無形固定資産				
取得価額相当額	2,624	百万円	10,124	百万円
減価償却累計額相当額	1,238	百万円	2,254	百万円
減損損失累計額相当額	287	百万円	234	百万円
期末残高相当額	1,097	百万円	7,635	百万円
・合計				
取得価額相当額	260,955	百万円	263,800	百万円
減価償却累計額相当額	74,164	百万円	74,846	百万円
減損損失累計額相当額	23,648	百万円	23,326	百万円
期末残高相当額	163,141	百万円	165,628	百万円

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、前連結会計年度末1,989百万円、当連結会計年度末7,848百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	34,560	百万円	33,088	百万円
1年以上	158,800	百万円	165,966	百万円
合計	193,361	百万円	199,055	百万円
リース資産減損勘定の残高	23,427	百万円	18,170	百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	56,517	百万円	52,875	百万円
リース資産減損勘定の取崩額	300	百万円	5,256	百万円
減価償却費相当額	44,595	百万円	41,529	百万円
支払利息相当額	15,808	百万円	14,086	百万円
減損損失	23,727	百万円		百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側) (前連結会計年度) (当連結会計年度)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産(その他)

取得価額	164	百万円		百万円
減価償却累計額	137	百万円		百万円
期末残高	26	百万円		百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	29	百万円		百万円
1年超		百万円		百万円
合計	29	百万円		百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	46	百万円	29	百万円
減価償却費	41	百万円	29	百万円
受取利息相当額	3	百万円	0	百万円

利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側) (前連結会計年度) (当連結会計年度)

未経過リース料

1年以内	9,904	百万円	9,898	百万円
1年超	11,041	百万円	4,386	百万円
合計	20,946	百万円	14,284	百万円

(貸主側)

未経過リース料

1年以内	1,305	百万円	1,258	百万円
1年超	1,921	百万円	1,700	百万円
合計	3,227	百万円	2,958	百万円

(関連当事者との取引)

1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	孫 正義			孫アセットマ ネージメント (合) 代表社員	被所有 直接31%			経費の一時立替 設備使用料	228 61	流動資産 「その他」	24
								預り保証金		固定負債 「その他」	142

(注)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備使用料と預り保証金については、関係会社同様、利用割合に応じて決定しています。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 181,802 百万円 投資の評価に関する損失 63,777 減価償却限度超過額等 52,759 未実現デリバティブ評価損益 19,665 貸倒引当金等の諸引当金 17,686 長期前受収益 8,656 未払費用 17,531 株式の交換による関係会社株式簿価差額 11,429 棚卸資産評価損 3,855 未払事業税等 2,897 未実現利益 897 その他 4,825 繰延税金資産小計 385,784 評価性引当額 318,184 繰延税金資産合計 67,599 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 70,264 百万円 投資の評価に関する利益 6,371 長期外貨建債権債務為替差益 227 その他 232 繰延税金負債合計 77,095 繰延税金負債の純額 9,495 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 219,224 百万円 連結子会社の全面時価評価 96,971 減価償却費 71,044 投資有価証券 69,460 貸倒引当金 24,238 前受収益 18,970 ポイント引当金 18,567 繰延ヘッジ損益 14,363 その他 73,245 繰延税金資産小計 606,084 評価性引当額 317,231 繰延税金資産合計 288,852 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 65,809 百万円 その他 6,400 繰延税金負債合計 72,210 繰延税金資産の純額 216,641 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69 % (調整) 持分変動によるみなし売却益 3.71 % 関係会社への投資に関する差異 4.35 連結子会社の税率差異 2.17 IT 投資促進税制等の特別控除 1.27 評価性引当額 4.21 その他 0.50 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.89 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69 % (調整) 持分法適用会社株式売却益の連単差額 13.21 % のれん償却 10.38 連結子会社株式売却損益の連単差額 7.85 連結子会社の税率差異 2.31 評価性引当額 2.48 その他 0.93 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.27 %

(有価証券)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	18,532	220,845	202,313
小 計	18,532	220,845	202,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	16,277	13,473	2,804
そ の 他	59	59	-
小 計	16,337	13,533	2,804
合 計	34,869	234,379	199,509

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	33,103	27,951	173
債 券	7,044	839	-
そ の 他	61,152	13,229	2
合 計	101,300	42,020	175

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	26,759
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,494
マネー・マネージメント・ファンド	2,959
優先出資証券	2,000
指定金銭信託	1,000
中期国債ファンド	191
非上場外国債券	94
その他	329
合 計	39,827

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以	10年超
債券				
社債	-	94	-	-
合 計	-	94	-	-

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	39,163	230,903	191,740
その他	1,100	1,100	0
小 計	40,263	232,003	191,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	905	886	18
小 計	905	886	18
合 計	41,168	232,890	191,721

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	10,812	7,704	3,943
債 券	22	4	-
その他	7,111	155	311
合 計	17,946	7,865	4,254

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連結貸借対照表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非上場債券	170
その他有価証券	
非上場株式	141,790
マネー・マネージメント・ファンド	6,053
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	5,802
優先出資証券	2,000
指定金銭信託	1,000
中期国債ファンド	171
非上場外国債券	148
その他	446
合 計	157,583

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	248	70	-	-
合 計	248	70	-	-

(デリバティブ取引)
デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引 オプション ・買建 円ブット米ドルコール (為替予約への変更条 項付)					5,900	41	41	
先物外国為替予約 ・受取米ドル 支払日本円 ・受取ユーロ 支払日本円	29,132		29,128	3	70,890	70,866	23	
					9,045	9,130	85	
合計				3			20	

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

金利関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(退職給付)
1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)		(当連結会計年度末)	
退職給付債務	17,279	百万円	16,701	百万円
年金資産		百万円		百万円
未積立退職給付債務	17,279	百万円	16,701	百万円
未認識数理計算上の差異		百万円		百万円
貸借対照表計上額純額	17,279	百万円	16,701	百万円
前払年金費用		百万円		百万円
退職給付引当金	17,279	百万円	16,701	百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
勤務費用(注1)	2,600	百万円	1,568	百万円
利息費用	330	百万円	368	百万円
期待運用収益		百万円		百万円
数理計算上の差異の費用処理額	645	百万円	29	百万円
過去勤務債務の費用処理額(注2)		百万円	2,838	百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	592	百万円	2,127	百万円
退職給付費用	2,878	百万円	1,254	百万円

(注)1. 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額(前連結会計年度998百万円、当連結会計年度1,024百万円)を勤務費用に含めています。また、簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めています。

2. 過去勤務債務の費用処理額は、ソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクモバイル㈱において、退職金制度を改定したことによるものです。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社が発行しているストック・オプションの内容、規模及びその変動状況は、次のとおりです。

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年新株引受権	平成15年第1回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月21日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名	当社従業員 80名 子会社取締役 16名 子会社従業員 1,746名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,650,000	普通株式 4,200,000
付与日	平成13年9月29日	平成15年12月9日
権利確定条件	付与日(平成13年9月29日)から権利確定日(平成14年6月30日)から平成16年9月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 A.平成14年6月30日 付与数の30% B.平成15年6月30日 付与数の30% C.平成16年6月30日 付与数の40%	付与日(平成15年12月9日)から権利確定日(平成16年6月30日)から平成19年11月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 新株予約権の割当を受けた者が新株予約権付与日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定するものである場合、 A.平成16年6月30日 付与数の0% B.平成16年11月28日 付与数の25% C.平成17年11月28日 付与数の25% D.平成18年11月28日 付与数の25% E.平成19年11月28日 付与数の25% 新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定するものである場合 A.平成16年6月30日 付与数の0% B.平成17年11月28日 付与数の50% C.平成18年11月28日 付与数の25% D.平成19年11月28日 付与数の25%
対象勤務期間	A.付与数の30% 平成13年9月29日～平成14年6月30日 B.付与数の30% 平成13年9月29日～平成15年6月30日 C.付与数の40% 平成13年9月29日～平成16年6月30日	新株予約権の割当を受けた者が新株予約権付与日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定するものである場合 A.付与数の0% 平成15年12月9日～平成16年6月30日 B.付与数の25% 平成15年12月9日～平成16年11月28日 C.付与数の25% 平成15年12月9日～平成17年11月28日 D.付与数の25% 平成15年12月9日～平成18年11月28日 E.付与数の25% 平成15年12月9日～平成19年11月28日 新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定するものである場合 A.付与数の0% 平成15年12月9日～平成16年6月30日 B.付与数の50% 平成15年12月9日～平成17年11月28日 C.付与数の25% 平成15年12月9日～平成18年11月28日 D.付与数の25% 平成15年12月9日～平成19年11月28日
権利行使期間	平成14年7月1日から平成19年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年第3回新株予約権	平成17年第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社執行役 12名	当社従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社執行役 3名 子会社従業員 152名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 822,000	普通株式 923,300
付与日	平成16年10月8日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成16年10月8日)から権利確定日(平成17年6月30日から平成20年9月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 A.平成17年6月30日 付与数の0% B.平成17年9月30日 付与数の25% C.平成18年9月30日 付与数の25% D.平成19年9月30日 付与数の25% E.平成20年9月30日 付与数の25%	付与日(平成18年2月10日)から権利確定日(平成18年6月30日から平成21年6月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。ただし、 A.平成18年6月30日 付与数の0% B.平成19年6月30日 付与数の50% C.平成20年6月30日 付与数の25% D.平成21年6月30日 付与数の25%
対象勤務期間	A.付与数の0% 平成16年10月8日～平成17年6月30日 B.付与数の25% 平成16年10月8日～平成17年9月30日 C.付与数の25% 平成16年10月8日～平成18年9月30日 D.付与数の25% 平成16年10月8日～平成19年9月30日 E.付与数の25% 平成16年10月8日～平成20年9月30日	A.付与数の0% 平成18年2月10日～平成18年6月30日 B.付与数の50% 平成18年2月10日～平成19年6月30日 C.付与数の25% 平成18年2月10日～平成20年6月30日 D.付与数の25% 平成18年2月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで。 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで。 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年 新株引受権	平成15年 第1回新株予約権	平成16年 第3回新株予約権	平成17年 第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
期首(株)		1,509,000	315,000	923,300
付与(株)				
失効(株)		28,050	36,000	28,400
権利確定(株)		742,725	93,000	
未確定残(株)		738,225	186,000	894,900
権利確定後				
期首(株)	876,000	1,509,000	105,000	
権利確定(株)		742,725	93,000	
権利行使(株)	330,000	241,500	60,000	
失効(株)		37,050	12,000	
未行使残(株)	546,000	1,973,175	126,000	

単価情報

	平成13年 新株引受権	平成15年 第1回新株予約権	平成16年 第3回新株予約権	平成17年 第5回新株予約権
権利行使価格(円)	996	1,440	1,827	4,172
行使時平均株価(円)	2,746	2,744	2,430	
付与日における 公正な評価単価(円)				

(企業結合等)

共通支配下の取引関係

1. ソフトバンクテレコム販売㈱とソフトバンクテレコム㈱の合併

当社の連結子会社であるソフトバンクテレコム販売㈱とソフトバンクテレコム㈱は平成18年12月15日付で合併契約を締結し、平成19年1月31日に開催した両社の臨時株主総会の承認をもって、平成19年2月1日に合併しました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業

ソフトバンクテレコム販売㈱、ソフトバンクテレコム㈱

事業の概要

ソフトバンクテレコム販売㈱

固定通信事業および投資事業

ソフトバンクテレコム㈱

固定通信事業

企業結合の法的形式

ソフトバンクテレコム販売㈱を存続会社とする吸収合併

企業結合後の名称

ソフトバンクテレコム㈱

(ソフトバンクテレコム販売㈱は合併後、商号をソフトバンクテレコム㈱へ変更しました。)

取引の概要

本合併は、事業基盤を強化する当社グループ経営方針の下、グループ内における事業展開をさらに加速させるため、固定通信事業における財務体質の強化を図ることを目的とし、ソフトバンクテレコム販売㈱を存続会社とする吸収合併を行っています。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

2. BBテクノロジー㈱とソフトバンクBB㈱の合併

当社の連結子会社であるBBテクノロジー㈱とソフトバンクBB㈱は平成19年2月26日付で合併契約を締結し、平成19年2月28日に開催した両社の臨時株主総会の承認をもって、平成19年3月31日に合併しました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業

BBテクノロジー㈱、ソフトバンクBB㈱

事業の概要

BBテクノロジー㈱

ADSL 事業

ソフトバンクBB㈱

コンテンツサービス事業、FTTH 事業、流通事業等

企業結合の法的形式

B Bテクノロジー株を存続会社とする吸収合併

企業結合後の名称

ソフトバンク B B株

(B Bテクノロジー株は合併後、商号をソフトバンク B B株へ変更しました。)

取引の概要

本合併は、当期に移動体通信事業が加わったことを期に、既存のブロードバンド・インフラ事業や固定通信事業とを併せて通信3事業のシナジーを追求する必要性が高まったことから、ブロードバンド・インフラ事業の再構築を目的として両社を統合するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	229.88円	1株当たり純資産額	268.02円
1株当たり当期純利益	54.36円	1株当たり当期純利益	27.31円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	50.71円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	26.62円
当社は、平成18年1月5日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行いました。当連結会計年度の1株当たりの情報については、当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しています。			

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	57,550	28,815
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	57,325	28,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	224	
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,054,478,501	1,055,264,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額 (百万円)	370	1,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数 (株)	83,390,701	84,391,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成17年6月22日 株主総会特別決議	(新株予約権) 平成17年6月22日 株主総会特別決議

(重要な後発事象)

普通社債の発行について

当社は、平成19年4月26日に普通社債を次のとおり発行しました。

1. 社債の名称 ソフトバンク株式会社第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額 200億円
3. 発行価格 額面100円につき100円
4. 利率 年2.72%
5. 償還期限 平成22年4月26日
6. 資金の用途 有利子負債返済資金

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 資 産 の 部 >		%		%	
(流 動 資 産)	(248,295)	(21.1)	(121,855)	(9.0)	(126,439)
現金及び預金	220,965		85,180		135,785
有価証券	1,143		1,144		0
前払費用	753		1,009		256
繰延税金資産	362				362
短期貸付金	21,595		31,930		10,335
その他	3,475		2,591		883
(固 定 資 産)	(927,085)	(78.8)	(1,223,076)	(90.8)	(295,990)
有形固定資産	9,643	0.8	9,392	0.7	250
無形固定資産	385	0.0	350	0.0	35
投資その他の資産	917,057	78.0	1,213,332	90.1	296,275
投資有価証券	9,232		11,069		1,836
関係会社株式	737,770		944,844		207,074
関係会社社債	20,876		684		20,192
その他の関係会社有価証券			60,601		60,601
長期貸付金	443		445		2
関係会社長期貸付金	106,041		179,352		73,311
繰延税金資産	27,443				27,443
その他	15,301		16,353		1,052
貸倒引当金	51		18		32
(繰 延 資 産)	(465)	(0.1)	(2,086)	(0.2)	(1,621)
株式交付費	87		43		43
社債発行費	378		2,043		1,664
資 産 合 計	1,175,847	100.0	1,347,019	100.0	171,171

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
< 負債の部 >		%		%	
(流動負債)	(362,284)	(30.8)	(477,843)	(35.5)	(115,558)
短期借入金	164,800		248,500		83,700
一年内返済予定の長期借入金	57,366		23,957		33,409
コマーシャルペーパー	10,400		5,000		5,400
一年内償還予定の社債	11,000		43,900		32,900
未払金	17,026		1,203		15,822
未払費用	1,301		3,676		2,375
未払法人税等	310		158		151
預り担保金	100,000		150,000		50,000
前受収益			1,114		1,114
賞与引当金			113		113
その他	80		220		139
(固定負債)	(439,130)	(37.3)	(496,365)	(36.8)	(57,235)
社債	213,524		180,059		33,464
新株予約権付社債	150,000		150,000		
長期借入金	14,112		68,000		53,888
関係会社長期借入金	52,914		80,668		27,754
繰延税金負債			2,529		2,529
その他	8,579		15,107		6,527
負債合計	801,414	68.1	974,208	72.3	172,793
< 純資産の部 >		%		%	
(株主資本)	(370,546)	(31.5)	(365,361)	(27.1)	(5,184)
資本金	162,916	13.9	163,309	12.1	393
新株式申込証拠金	5	0.0	1	0.0	3
資本剰余金	(176,947)	(15.0)	(177,340)	(13.2)	(393)
資本準備金	176,947	15.0	177,340	13.2	393
利益剰余金	(30,847)	(2.6)	(24,903)	(1.8)	(5,943)
利益準備金	1,414	0.1	1,414	0.1	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	29,432	2.5	23,489	1.7	5,943
自己株式	169	0.0	193	0.0	23
(評価・換算差額等)	(735)	(0.1)	(4,298)	(0.3)	(3,562)
その他有価証券評価差額金	735	0.1	4,298	0.3	3,562
(新株予約権)	(3,150)	(0.3)	(3,150)	(0.3)	
純資産合計	374,432	31.9	372,810	27.7	1,622
負債純資産合計	1,175,847	100.0	1,347,019	100.0	171,171

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		%		%	
売 上 原 価					
売 上 総 利 益					
販売費及び一般管理費	7,841		8,481		639
営業利益(損失)	7,841		8,481		639
営業外収益	(50,797)	()	(13,342)	()	(37,454)
受取利息	272		1,620		1,347
関係会社貸付金利息	11,628		6,784		4,843
受取配当金	107		106		1
関係会社受取配当金	36,895		2,026		34,869
投資事業組合収益	1,125		1,375		249
その他	767		1,430		662
営業外費用	(30,242)	()	(35,628)	()	(5,386)
支払利息	2,652		6,042		3,389
関係会社支払利息	3,550		6,743		3,192
社債利息	11,284		11,632		348
為替差損	6,116		562		5,554
その他	6,637		10,647		4,010
経常利益(損失)	12,713		30,766		43,480
特別利益	(13,678)	()	(70,399)	()	(56,720)
投資有価証券売却益	6,404		1		6,403
関係会社株式売却益	1,676		69,775		68,098
投資損失引当金戻入益			521		521
社債買入消却益			100		100
関係会社減資払戻差額	5,597				5,597
特別損失	(5,000)	()	(14,622)	()	(9,622)
有形固定資産除売却損			39		39
関係会社株式売却損			3,427		3,427
投資有価証券評価損	2,412				2,412
関係会社株式評価損	2,065		3,769		1,703
投資損失引当金繰入額	521				521
社債買入消却損			7,386		7,386
税引前当期純利益	21,392		25,009		3,617
法人税、住民税及び事業税	5		5		
法人税等調整額	10,705		28,310		17,604
当期純利益(損失)	10,681		3,305		13,987

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

前事業年度 平成17年3月31日 残高	株主資本										新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等		その他 有価証券 評価差額金		
			資本準備金	資本剰余金				利益準備金	利益剰余金 合計			
162,397		176,428	1,414	21,211	22,625	106	361,345	3,076		3,076	3,150	367,571
当期 株主資本 変動額の 合計	519	5	519				1,038					1,038
当期 株主資本 変動額の 合計	519	5	519				5					5
当期 株主資本 変動額の 合計	519	5	519				2,460					2,460
当期 株主資本 変動額の 合計	519	5	519				10,681					10,681
当期 株主資本 変動額の 合計	519	5	519				63			2,340		63
当期 株主資本 変動額の 合計	519	5	519				8,221			2,340		8,860
当期 株主資本 変動額の 合計	162,916	5	176,947	1,414	29,432	169	370,546	735		735	3,150	374,432

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

当事業年度 平成18年3月31日 残高	株主資本										新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等		その他 有価証券 評価差額金		
			資本準備金	資本剰余金				利益準備金	利益剰余金 合計			
162,916		176,947	1,414	29,432	30,847	169	370,546	735		735	3,150	374,432
当期 株主資本 変動額の 合計	393	5	393				780					780
当期 株主資本 変動額の 合計	393	5	393				1					1
当期 株主資本 変動額の 合計	393	5	393				2,637					2,637
当期 株主資本 変動額の 合計	393	5	393				3,305					3,305
当期 株主資本 変動額の 合計	393	5	393				23			3,562		23
当期 株主資本 変動額の 合計	393	5	393				5,943			3,562		1,622
当期 株主資本 変動額の 合計	163,309	1	177,340	1,414	23,489	193	365,361	4,298		4,298	3,150	372,810

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | | |
|------------------------|---|--------------------------------------------------------------|
| (1) 子会社株式および関連会社株式 | : | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券
時価のあるもの | : | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | : | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準および評価方法

: 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|------------|---|-----|
| (1) 有形固定資産 | : | 定額法 |
| (2) 無形固定資産 | : | 定額法 |

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4. 繰延資産の処理方法

- | | | |
|-----------|---|--------------------------------------------------------------------------|
| (1) 株式交付費 | : | 3年間で每期均等額を償却しています。 |
| (2) 社債発行費 | : | 償還期間にわたり月割償却しています。
ただし、平成 18 年 3 月 31 日以前の発生分については、3年間で每期均等額を償却しています。 |

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しています。
なお、従来未払従業員賞与は、流動負債の「未払費用」として計上していましたが、当事業年度から業績連動型賞与制度に変更となった結果、事業年度末日までに賞与支給額が確定していない部分について、流動負債の「賞与引当金」として計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 外貨建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

9. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号 平成 17 年 12 月 27 日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しています。

なお、当事業年度より、財務諸表等規則の改正に伴い、株主資本等変動計算書を作成しています。また、前事業年度についても、改正後の財務諸表等規則により株主資本等変動計算書を作成しています。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、369,660 百万円です。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。また、前事業年度における純資産の部についても、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

2. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 19 号 平成 18 年 8 月 11 日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業外費用の「その他」が 532 百万円減少しています。この結果、経常損失が 532 百万円減少し、税引前当期純利益が同額増加しています。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度末)	(当事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 :	328 百万円	945 百万円
2. 貸出コミットメント契約(未実行残高) :	249,440 百万円	1,191,958 百万円 (注)

(注) 未実行残高には、ソフトバンクモバイル(株)株式を 100%保有する B B モバイル(株)に対する 989,470 百万円が含まれています。

3. 関係会社に対する主な資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	(前事業年度末)	(当事業年度末)
短期貸付金 :	21,595 百万円	31,930 百万円
一年内返済予定の長期借入金 :	37,922 百万円	7,845 百万円
未払金 :	15,507 百万円	192 百万円

4. 預り担保金

関係会社株式のうち、前事業年度末 538 百万円、当事業年度末 1,315 百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れています。

	(前事業年度末)	(当事業年度末)
預り担保金 :	100,000 百万円	150,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として前事業年度 2,859 百万円、当事業年度 3,539 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

5. 保証債務等(当事業年度末)

被保証者(被保証債務の内容)	保証金額	
[保証債務]		
ソフトバンクテレコム(株)(借入金)	75,200	百万円
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(リース取引)	45,260	百万円
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)	3,000	百万円
Phoenix JT Limited(社債)	32,400	百万円
SOFTBANK Broadband Investments(借入金)	12,957	百万円 (109,762 千米ドル)
ソフトバンク B B(株)(信託取引)	9,413	百万円
(株)福岡リアルエステート(借入金)	265	百万円 (注)
計	178,496	百万円
(注) 当社ほか 1 社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は 176 百万円です。		
[経営指導念書等]		
ソフトバンク B B(株)(リース取引)	20,895	百万円
ソフトバンク B B(株)(借入金)	801	百万円
計	21,696	百万円
合計	200,193	百万円

6. 新株式申込証拠金(当事業年度末)

新株予約権の行使時の証拠金です。

なお、平成 19 年 4 月に新株式 1,200 株が発行され、資本金 0 百万円および資本準備金 0 百万円をそれぞれ組入れてあります。

7. 財務制限条項(当事業年度末)

当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。

主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)

- (1) 事業年度末および中間会計期間末における当社の貸借対照表に表示される純資産の部の金額(ただし、繰延ヘッジ損益および新株予約権の金額を除く)が、前年同期末における貸借対照表に表示される純資産の部の金額比 75%を下回ってはならない。
- (2) 当社の各四半期末における純資産の額は、次の および のいずれか大きい方を下回ってはならない。
 - 最近事業年度末における当社の純資産の額の 75%
 - 平成 17 年 3 月 31 日現在における当社の純資産の額の 60%
- (3) 事業年度末および中間会計期間末におけるソフトバンク B B(株)およびソフトバンクテレコム(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。また、事業年度末および中間会計期間末における B B モバイル(株)の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (4) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013 年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成 18 年 10 月 12 日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。

(対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンク B B(株)
- (c) ソフトバンクテレコム(株)
- (d) ソフトバンクモバイル(株)
- (e) モバイルテック(株)
- (f) B B モバイル(株)
- (g) (株)テレコム・エクスプレス
- (h) (株)ジャパン・システム・ソリューション
- (i) S B B M(株)

(例外規定)

主な例外規定は次のとおりです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れ等は、借入れ枠 2,000 億円まで許容される。
- ロ ポーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借入れ(その借換えを含む)は、元本総額 1 兆 4,500 億円まで許容される。)
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d),(f),(g),(h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額 4,000 億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム(株)の借入れ等は、元本総額 1,750 億円まで許容される。
- ホ 対象会社の平成 18 年 10 月 12 日(本社債の払込日)現在の債務についての借換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ 対象会社のリースおよび 対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証等は、 を合計して元本総額 4,000 億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた寄託取引は、原則 2,000 億円まで許容される。
- チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500 億円まで許容される。

(注) 債務負担行為には、新規借入れ、リース等が含まれます。

8. 配当制限(当事業年度末)

- (1) 平成 7 年 9 月 27 日発行の第 2 回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けています。
 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第 16 期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に 429 百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。
- (2) 平成 18 年 10 月 12 日発行の 2013 年満期ユーロ建普通社債の配当制限条項により、年間 60 億円を超える配当に制限を受けています。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な項目および金額

	(前事業年度)	(当事業年度)
従業員給与及び賞与	965 百万円	1,100 百万円
業務委託費	727 百万円	925 百万円
広告宣伝費	3,318 百万円	2,828 百万円
賃借料	401 百万円	565 百万円
支払手数料	368 百万円	900 百万円
減価償却費	181 百万円	216 百万円
販売費に属する費用の割合	%	%
一般管理費に属する費用の割合	100 %	100 %

2. 関係会社に対する事項

	(前事業年度)	(当事業年度)
広告宣伝費(注1)	3,000 百万円	2,500 百万円
関係会社株式売却益(注2)	百万円	69,775 百万円
関係会社株式売却損(注2)	百万円	3,427 百万円

(注) 1. 福岡ソフトバンクホークス㈱に対する費用です。

2. S B B M㈱に対する関係会社株式の譲渡によるもので、関係会社株式売却益の主なものはソフトバンクテレコム販売㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)株式の一部売却によるものです。

3. 有形固定資産除売却損の主な内容は次のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
建物附属設備	百万円	38 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	149,391	9,220		158,611

(注) 単元未満株式の買取による増加です。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,568	1,795,375	1,788,806
関 連 会 社 株 式	3,652	2,587	1,065

当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円未満切捨)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,568	1,017,582	1,011,013
関 連 会 社 株 式	683	683	

(税効果会計関係)

(前事業年度)

(当事業年度)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

関 係 会 社 株 式	25,189 百万円	8,995 百万円
タ ッ ク ス ヘ イ プ ン 税 制	百万円	19,088 百万円
繰 越 欠 損 金	12,663 百万円	486 百万円
そ の 他	4,463 百万円	3,282 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	42,316 百万円	31,853 百万円
評 価 性 引 当 額	13,779 百万円	31,853 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	28,537 百万円	百万円

繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	504 百万円	2,529 百万円
長 期 外 貨 建 債 権 債 務 為 替 差 益	227 百万円	百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	731 百万円	2,529 百万円

繰延税金資産(負債)の純額

繰延税金資産(負債)の純額	27,805 百万円	2,529 百万円
---------------	------------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.69 %	40.69 %
交 際 費 等 永 久 差 異	0.51 %	0.24 %
評 価 性 引 当 額	9.80 %	72.27 %
そ の 他	0.93 %	0.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.07 %	113.22 %

(1 株当たり情報)

前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
1 株当たり株主資本(1 株当たり純資産額)	351.89 円	1 株当たり株主資本(1 株当たり純資産額)	350.15 円
1 株当たり当期純利益(損失)	10.13 円	1 株当たり当期純利益(損失)	3.13 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	10.06 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失のため記載していません。	
当社は、平成 18 年 1 月 5 日付で普通株式 1 株を 3 株とする株式分割を行いました。当事業年度の 1 株当たりの情報については、当期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しています。			

(注) 1 株当たり当期純利益(損失)および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
損益計算書の当期純利益(損失)	[百万円] 10,681	3,305
普通株式に係る当期純利益(損失)	[百万円] 10,681	3,305
普通株主に帰属しない金額	[百万円]	
普通株式の期中平均株式数	[株] 1,054,478,501	1,055,264,814
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	[百万円]	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	[株] 7,741,698	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権付社債) ・2013 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2014 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2015 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権) ・平成 17 年 6 月 22 日取締役会決議	当期純損失のため、全ての潜在株式が希薄化効果を有していません。

(重要な後発事象)

普通社債の発行について

当社は、平成 19 年 4 月 26 日に普通社債を次のとおり発行しました。

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 1. 社債の名称 | ソフトバンク株式会社第 24 回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| 2. 発行総額 | 200 億円 |
| 3. 発行価格 | 額面 100 円につき 100 円 |
| 4. 利率 | 年 2.72% |
| 5. 償還期限 | 平成 22 年 4 月 26 日 |
| 6. 資金の用途 | 有利子負債返済資金 |

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補 (平成 19 年 6 月 22 日付就任予定)

氏名	現職
ユン・ジャック・マー	Alibaba.com Corporation Chairman and CEO

退任予定取締役 (平成 19 年 6 月 22 日付退任予定)

氏名	現職
倉重英樹	取締役

(3) 新役員体制

以上の異動により、平成 19 年 6 月 22 日付にて、当社の役員体制は次のようになる予定であります。

代表取締役社長	孫正義
取締役	宮内謙
取締役	笠井和彦
取締役	井上雅博
取締役	ロナルド・フィッシャー
取締役	ユン・ジャック・マー
取締役	柳井正
取締役	村井純
取締役	マーク・シュワルツ

(注) 上記取締役のうち柳井正、村井純およびマーク・シュワルツの各氏は、社外取締役であります。